

おいしい記憶をつくりたい。

Kikkoman



Corporate Citizenship Report

キッコーマン・グループ
社会・環境報告書

2007

目次

キッコーマン・グループの概要	2
経営理念／環境理念	4
トップメッセージ	5

特集 1 よき企業市民であり続けるために

海外における 企業の社会的責任への取り組み

特集 2 「おいしい記憶をつくりたい。」

キッコーマン・グループの 食育活動

コーポレート・ガバナンス	15
コンプライアンス／リスクマネジメント	16
企業の社会的責任推進体制	17

社会への責任と行動

お客様に安全な商品と満足をお届けするために	18
お取引先とともに成長する企業として	22
株主・投資家の皆様から信頼される企業をめざして	23
働きがいのある安全な職場づくりをめざして	24
豊かな地域社会づくりと食文化の継承・発展をめざして	27

環境保全への責任と行動

エネルギー・排出物フロー	29
地球温暖化防止	30
廃棄物・副産物の削減と再生利用	31
環境マネジメントの推進	33
環境教育の推進	34
環境会計	35
環境リスクマネジメント	37
環境に配慮した物流	39
環境関連活動への積極的参加	40

グループ各社の活動事例

日本デルモンテ株式会社	41
マンズワイン株式会社	42
利根コカ・コーラボトリング株式会社	43
株式会社紀文フードケミファ	44

キッコーマン・グループの 社会活動と環境保全活動のあゆみ	45
第三者意見	47

本報告書について

編集方針

キッコーマンは、1998年の「環境報告書」以来、毎年、環境に関する報告書を発行し、2004年には環境経営の取り組みをまとめた「環境経営報告書」を発行しました。

2006年からは、さまざまなステークホルダーの皆様との関わりを含めた社会的側面の報告をさらに充実させ、「社会・環境報告書」として刷新し、今回が2回目の発行となります。

2007年、キッコーマンは、米国で本格的なマーケティング活動を開始してから50周年の節目を迎えました。特集では、50年の歴史を振り返りながら、「海外における企業の社会的責任への取り組み」について取り上げています。

また、昨年に引き続き、食に携わる企業の責任として全社をあげて推進している「食育活動」を取り上げ、具体的な展開内容について紹介しています。

なお、本報告書に掲載していない環境会計の詳細データは、ウェブサイトで報告しています。
<http://www.kikkoman.co.jp/csr/>

参考ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・リポーティングガイドライン2002」「サステナビリティ・リポーティングガイドライン第3版(G3)」
- 環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

報告対象組織

本報告書は、原則として国内外で事業を行うキッコーマン・グループ(キッコーマン(株)および連結子会社・持分法適用会社44社<2007年3月現在>)を報告対象としています。本報告書の文中では、キッコーマン・グループを「キッコーマン・グループ」、キッコーマン(株)を「キッコーマン」または「当社」として区別して表記しています。それ以外の場合は具体的な対象会社を明示しています。

報告対象期間

2006年4月～2007年3月

一部に2006年3月以前、2007年4月以降の報告を含んでいます。

発行年月

2007年7月

前回発行:2006年6月

次回発行予定:2008年6月

見直しに関する注意事項

本報告書には、キッコーマン・グループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直しにもとづく将来予測が含まれています。将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづく仮定あるいは判断です。諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

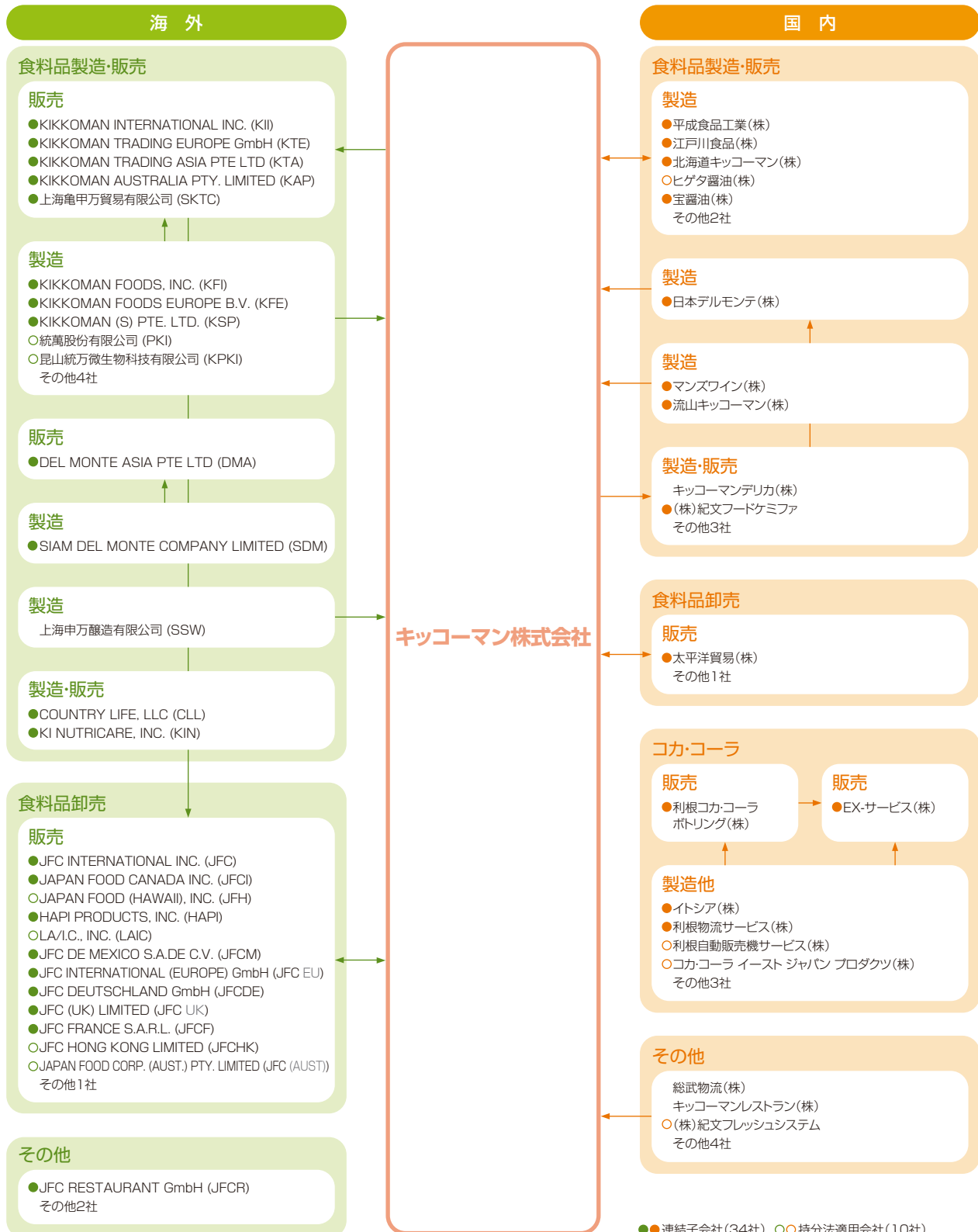
キッコーマン・グループの概要 (2007年3月31日現在)

設 立----- 1917年(大正6年)12月7日
本 社----- 〒278-8601 千葉県野田市野田250
 TEL:04-7123-5111
代 表 者----- 代表取締役会長 CEO 茂木 友三郎
 代表取締役社長 COO 牛久 崇司

資 本 金----- 11,599百万円
グループ従業員数----- 7,065名
グループ会社数----- 44社

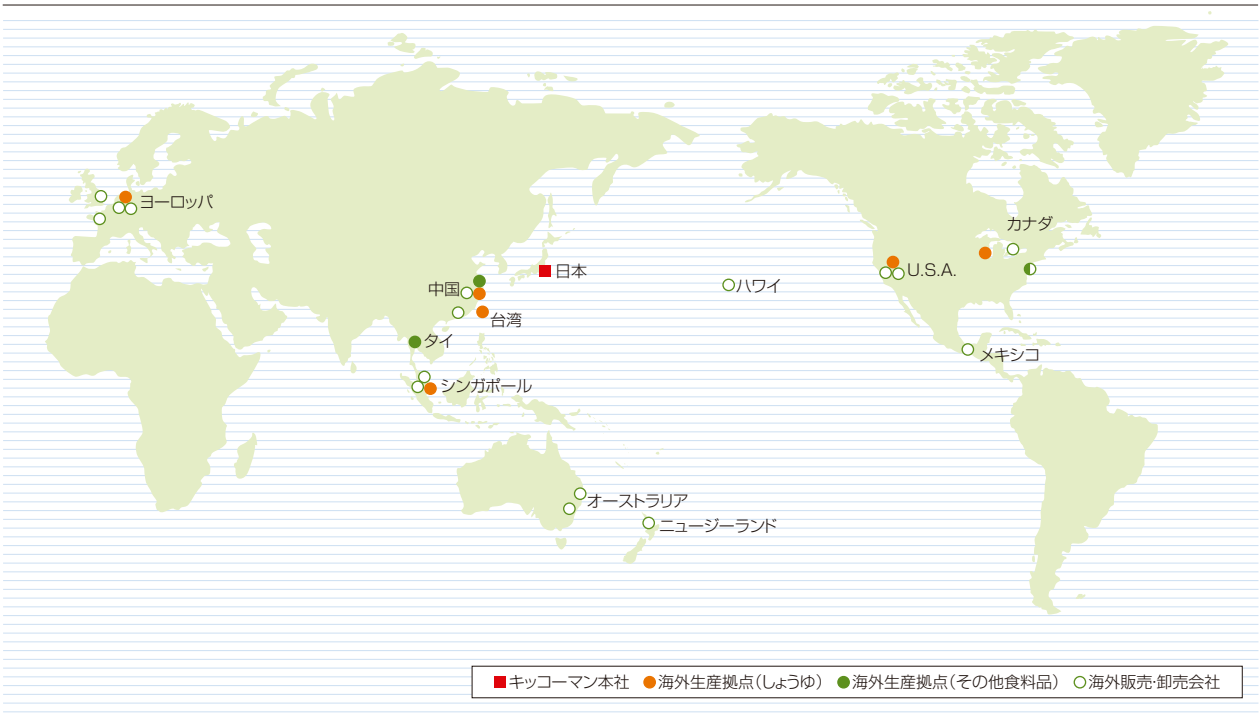
「グループ従業員数」「グループ会社数」以外はキッコーマンの概要

事業系統図



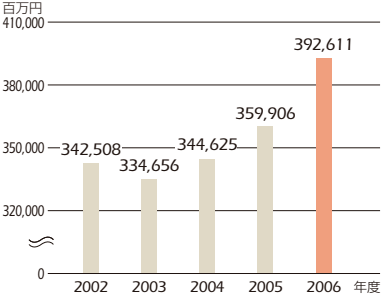
キッコーマン・グループの概要

拠点ネットワーク

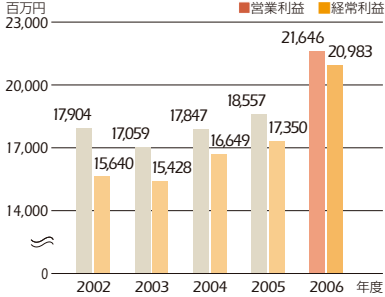


財務報告

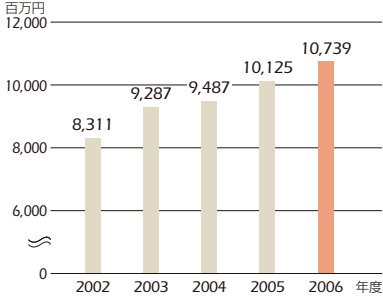
売上高推移



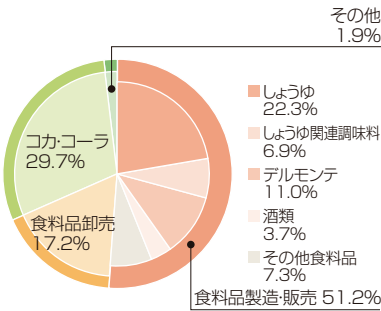
営業利益／経常利益推移



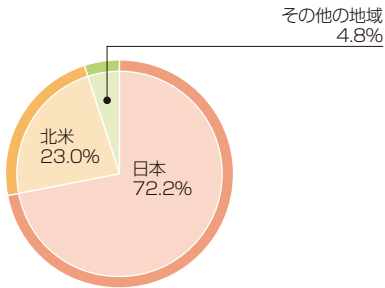
当期純利益推移



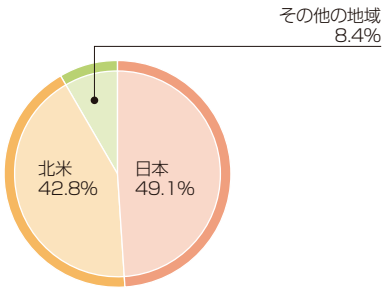
事業別売上高構成比(2006年度)



地域別売上高構成比(2006年度)



地域別営業利益構成比(2006年度)



「事業別売上高構成比」「地域別売上高構成比」はセグメント間の取引消去後

経営理念

私たちキッコーマン・グループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 高いクオリティの商品とサービスを提供し、食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

行動指針

私たち一人ひとりは、

1. たえず「変革」に挑戦しよう
2. ひとしく与えられている「時間」を有効に活用しよう
3. 「消費者」の立場で考え実行しよう
4. 「地球市民」としての自覚をもって行動しよう
5. 個性を生かしながら「チームワーク」を大切に、次の世代を育てよう

環境理念

キッコーマン・グループは、自然のいとなみを尊重し、
環境と調和のとれた企業活動を通して、
ゆとりある社会の実現に貢献します

行動指針

わたくしたちは、環境理念の実現をめざし、
創意と工夫を尽くして、力強く行動します

1. 全ての仕事（開発、調達、生産、販売及び支援）で、一人ひとりが、持ち場持ち場で環境との調和に努力します
2. 法令はもとより、自主基準を設定しこれを守ります
3. 地域の環境保全活動に、社会の一員として積極的に参加します
4. 環境について学び、理解を深めます
5. グローバルな視点で考え、行動します



代表取締役会長 CEO 茂木友三郎

キッコーマンにとっての「企業の社会的責任」

近年、「企業の社会的責任」という言葉が頻繁に取り上げられるようになりました。

私は、「企業の社会的責任」という言葉が意味することは、ここに来て始まった特別なものではなく、社会の一員である企業が果たすべき当然の役割であると考えています。当社は、長年にわたり企業は社会の公器であることを意識して経営にあたってきました。グループの経営理念には、「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」とあります。また、2001年には国連グローバル・コンパクトへの参加を表明しました。これらの精神を実践していくことが、企業の社会的責任を果たすことに他ならないと考えています。

2006年度の活動を振り返って

2006年度の活動を振り返ってみますと、4月に「CS向上委員会」を設置しました。この委員会は、「消費者本位」の原点に立ち、お客様相談センターに集まってくる年間約2万件に及ぶお客様からの貴重なお申し出に、よりスピーディにお応えすることを目的としたものです。関係部門の責任者が集まり、情報を共有化することによって、いくつかの改善が具体化しています。

また、2006年、キッコーマングループ全体の品質保証体制を統括している「品質保証委員会」の活動が20年目を迎えました。食の安全性に対する関心がますます高まるなか、これまでの取り組みを継続し、より確かなものとするため、11月に「キッコーマン・グループ品質方針」を定めました。この品質方針をグループ全体に徹底することによって、お客様の信頼にこれからも応えていきたいと考えています。

また近年、食を通じて人々の健全なところとからだを育成するための取り組みである「食育」への関心が高まっています。私たちも食に携わる企業の責任のひとつとして、2005年度から食育に取り組んでいます。この活動の基本は、社員がそれぞれの立場から食育について考え、実践することであると考えています。活動の2年目にあたる2006年度は、小学校への出前授業や体験型の工場見学など、知識や情報だけではなく、「体験」を通じた食育活動を充実させました。

海外展開における「企業の社会的責任」

2007年は、キッコーマンが米国で本格的なマーケティング活動を開始して50年にあたる年です。現在、キッコーマン・グループは6つの海外生産拠点をもち、世界で営業活動を行っています。海外においても、経営理念を実践することによって、キッコーマンという日本発の調味料を各国の食文化へ普及・浸透させることができたと考えています。

米国でマーケティング活動を開始した当時、米国人の多くはしょうゆになじみがありませんでしたが、本醸造しょうゆのおいしさは必ずご理解いただけるはずだと考え、地道にスーパーマーケットなどの店頭でプロモーション活動を繰り返しました。当時、私は米国に留学していましたので、プロモーションの手伝いをする機会がありました。お客様の評判は大変よく、米国でもしょうゆが受け入れられる可能性が高いことを確信しました。いまでは、しょうゆは多くの家庭で常用される調味料となっており、家庭用におけるキッコーマンしょうゆのシェアは55%を超えています。これは、お客様の声を聞き、高いクオリティの商品を提供し続けることによって実現できたのだと考えています。

また、日本同様に海外においても地域社会から信頼いただける企業となることをめざしてきました。私の体験談になりますが、1972年に米国に生産拠点を設立する際、工場建設の用地を確保し、いよいよ建設というときに、地元住民から反対の声が上がりました。環境破壊などへの不安が原因でしたが、さまざまな機会を通じて、私たちが日本で続けてきた活動を説明し、最終的には理解を得ることができました。この過程で私は、「工場を長期に存続させるには、社会なканずく地域社会と共存共栄していかなければならない」ということを学びました。その後の海外展開に際しても、経営の現地化を進め、よき企業市民として積極的な活動を行うことを基本にしてきました。

米国進出50周年という節目にあたり、新たな気持ちで、これからも経営理念を実践していくことにより、世界の人々から、キッコーマンという会社が世の中にいつまでもあって欲しいと思っていただけるように努めていきたいと思っています。

2007年7月

グローバル・コンパクトの10原則



国連グローバル・コンパクト

1999年に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足。参加する企業には、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めている。

人 権

- 原則1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する
- 原則2. 人権侵害に加担しない

労 働

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする
- 原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する
- 原則5. 児童労働を実効的に廃止する
- 原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する

環 境

- 原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する
- 原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる
- 原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する

腐 敗 防 止

- 原則10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む



スーパーマーケット店頭でのデモンストレーション(1960年代)

特集 1

よき企業市民であり続けるために

海外における 企業の社会的責任への取り組み

キッコーマンは2007年、米国で本格的なマーケティング活動を開始してから50周年を迎えました。

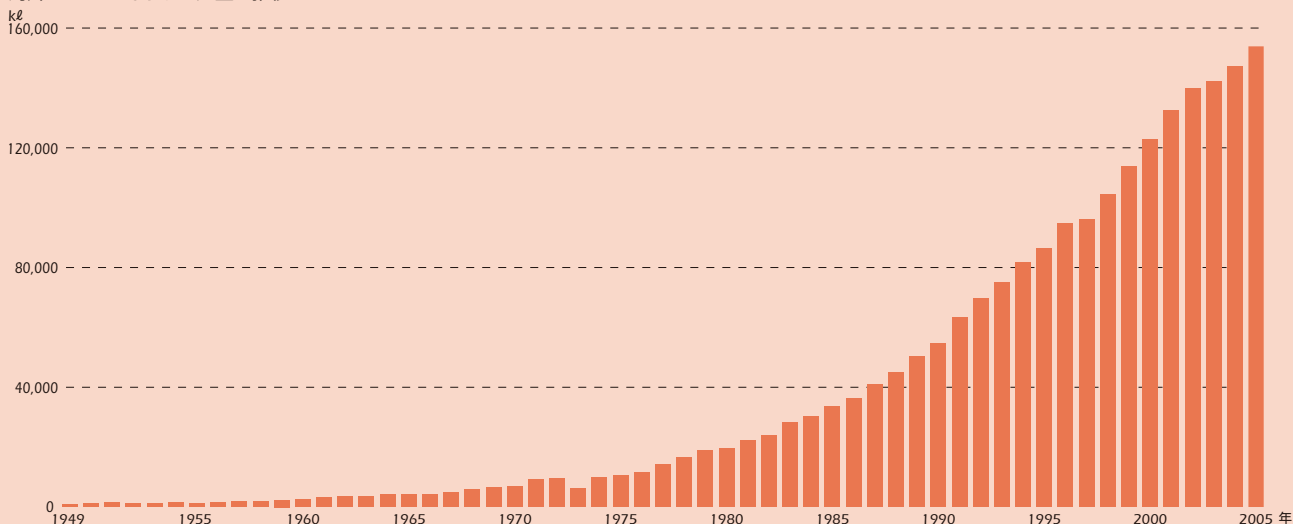
新たな市場を求めて始めた海外展開ですが、しょうゆのよさを消費者に理解していただくためには地道なマーケティング活動を繰り返す必要がありました。

また、よき企業市民として企業活動を行うことも同様に重要であり、環境面の配慮、地域への貢献などの活動を積み重ねてきました。

このような活動が受け入れられ、現在、米国では多くのお客様にキッコーマンしょうゆを愛用していただくとともに、その経験を活かし、さらに多くの国々でしょうゆのよさを理解していただく活動を展開しています。



海外におけるしょうゆ生産量の推移



in North America

KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. (KII)

設立年 1957年
従業員数 67名
事業内容 しょうゆ類の販売

JFC INTERNATIONAL INC. (JFC)

設立年 1958年
従業員数 492名
事業内容 東洋食材などの卸売

KIKKOMAN FOODS, INC. (KFI)

設立年 1972年
工場 ウィスコンシン工場(1972年)
カリフォルニア工場(1998年)
従業員数 187名
事業内容 しょうゆ類の製造

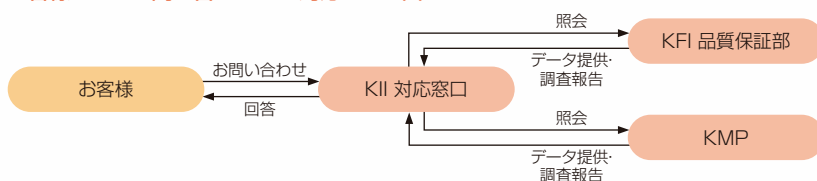
「従業員数」「事業内容」は2007年3月31日現在

▶ 商品ラベルやウェブサイトを通じてお客様への適切な情報提供に努めています。

KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. (KII)は、商品の品質や原材料に関する情報をお客様に正しくお伝えするため、米国食品医薬品局(FDA)の規則※にもとづき、商品ラベルに原材料と栄養成分を記載しています。

また、電話やウェブサイトで、商品に関するご質問やご意見、レシピに関するお問い合わせを受け付け、適切に対応するとともに、毎月、これらのお客様の声を報告書にまとめ、全支店で共有することで、お客様へのサービス向上に努めています。

さらに、原材料や製造方法などに対
お客様からのお問い合わせへの対応フロー図



するお得意先からのお問い合わせには、KIKKOMAN FOODS, INC. (KFI) や、商品開発や品質管理の支援を行っているKIKKOMAN MARKETING AND PLANNING, INC. (KMP) と協力して対応しています。具体的には、栄養分析値などを記載した「製品規格書」や各種分析証明書を発行しています。

一方、JFC INTERNATIONAL INC. (JFC)は、ウェブサイトに商品案内や商品を使った料理のレシピを掲載し、飲食店をはじめとするお客様にお役立ていただいています。

※ 米国食品医薬品局 (FDA) の規則：肉魚以外の加工食品、化粧品、医薬品の安全性と有効性を保証するための規則。たとえば8大アレルギー物質(大豆、小麦、牛乳、卵、落花生、ナッツ類、魚類、貝類)に関しては商品ラベルへの表示が義務づけられている

▶ 品質・価格・サービスを総合的に判断し、仕入先選定における公平性の確保に努めています。

KFIは、米国、カナダなどの約60社の仕入先から、しょうゆの原材料や、容器・包装資材などを調達しています。

仕入先の選定の際は、担当者の好みや情実による判断を排除するため、必ず事前に見積書の提示を依頼し、品質・価格・サービスなどを総合的に判断し決定しています。さらにFDAのGMP※を順守するためにも、ひとつの仕入品に対して2社以上の仕入先を選定しています。

また、仕入先と適正で良好な関係を保つため、価格・数量・品質保証について契約書を交わし、定期的に更新しているほか、発注に際しては担当者個人の独断を排除するため、複数の社員がチェック、管理するシステムを構築しています。

JFCにおいては、主要商品について、本社の「商品部」に窓口を一元化し、仕入先選定の公平性維持に努めています。

※ GMP(Good Manufacturing Practice)：食品を生産する工場の設備や作業の手順についての基準

column

米国におけるマーケティング活動

キッコーマンは、1957年にKIIを設立し、米国において本格的なマーケティング活動を開始しました。しょうゆを米国で広く愛される日常的な調味料とするために、日本料理のための調味料という固定概念を否定し、米国人のための新たなソースとして、しょうゆのよさを伝えていくプロモーション活動を行いました。その代表的なものがスーパーマーケットなどの店頭で行うデモンストレーションで、当初は肉をフライパンで焼き、それにしょうゆをかけるというシンプルなものでしたが、しょうゆの焦げた香ばしい匂いのお客様から大変な好評を得ました。



店頭陳列されたキッコーマン商品(1960年代)

▶「キッコーマン・グループ品質方針」
にもとづき、食の安全の確保に
取り組んでいます。

KFIは、「品質保証部」が中心となって「キッコーマン・グループ品質方針」にもとづく品質管理を行うとともに、GMP、HACCP※1にもとづく管理を実施し、米国製パン研究所(AIB)※2による審査と認証を受けています。また、米国においては、お得意先から衛生管理体制を厳しく審査されるため、これまでKFIでは外部の審査会社2社による食品衛生審査を受けてきました。2007年度は、お得意先からのさらなる要請に応えるため、新たにFPA※3の審査も受ける予定です。

こうした品質管理の一環として、KFIでは作業記録の蓄積や社員への衛生管理教育を徹底するとともに、FDAのGMPに則って仕入先の品質管理体制を定期的に審査しています。

- ※1 HACCP：食品事故を未然に防止する仕組み
※2 米国製パン研究所(AIB)：食品関連企業を対象に、GMPに準じた食品衛生管理体制を審査する団体
※3 FPA：大手食品会社によって組織される団体で、米国で最も厳しい基準を要求する食品衛生検査を行っている



出荷前の検品作業

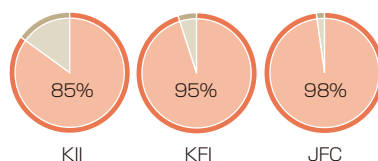
▶雇用・登用における多様性確保と
機会均等を保障し、一人ひとりの
能力向上を支援しています。

KIIおよびJFCでは、Affirmative Action(積極的差別是正措置)の考え方を明記した従業員ハンドブックを配布し、雇用・登用における多様性の確保や機会均等に関する社員の理解促進を図っています。また、カリフォルニア州の規則に則り、「セクシュアル・ハラスメント研修」を2年に1回実施しています。

一方、KFIは「カンパニーポリシー」に、民族、宗教、性別、年齢、障害の有無などに関わらず、能力のある人材を雇用することを明記し、雇用における機会均等を保障しています。

社員の能力向上については、KFIやKIIが社外研修の受講者にその費用を補助するなど、一人ひとりのスキルアップを積極的に支援しています。

現地採用従業員比率(2007年2月末現在)



▶労働安全衛生意識の
向上を図る教育・啓発活動に
注力しています。

KFIは、現場管理者、中間管理職などで組織する「安全委員会」をISO14001にもとづく環境マネジメントシステムに組み込み、労働安全衛生活動を推進しています。

ウィスコンシン工場では、コンサルタントを講師に招き、管理者を対象とした研修会を定期的で開催し、労働安全衛生教育に注力しています。また、カリフォルニア工場では、社員一人ひとりが身に付けるべき項目のリストを作成し、労働安全衛生の実践を促しています。

一方、JFCでは、自動車事故による労災件数の低減に注力しています。その一環として、本社と各支店の安全衛生担当者からなる委員会を隔月で開催し、事故の発生原因や再発防止対策に関する情報を共有しています。また、トラック運行上の規則順守を目的とした「DOT (Department of Transportation) Meeting」の開催や、トラック以外の社有車を利用する社員への安全マニュアルの配布などを通じて、安全意識の啓発に努めています。



DOT Meetingの参加者

column

しょうゆを米国に広めた“Teriyaki”



キッコーマンは米国進出当時、“Delicious on Meat”というキャッチフレーズのもとに、バーベキューにしょうゆを用いることを広く米国人に提案しました。このしょうゆと肉の組み合わせは“Teriyaki(テリヤキ)”と呼ばれ人気を博し、1960年代以降、多くのレストランに採り入れられ、家庭でも定番料理になりました。1970年には、『Webster's New World Dictionary』でTeriyakiが英語として収録されるに至りました。そして、現在では、しょうゆをベースにしたさまざまな調味料が米国の食卓を彩っています。

特集1 よき企業市民であり続けるために

海外における
企業の社会的責任への取り組み

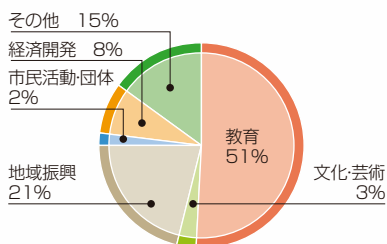
▶ 寄付やボランティア活動を通じて地域社会の発展に貢献しています。

KFIは、寄付やボランティアを通じて、地域社会における教育・文化の振興と発展を積極的に支援しています。

その活動のひとつに、KFI創立20周年を記念して1993年に創設した「キッコーマン・フーズ基金」があります。同基金は教育、文化、環境保全、経済開発など、さまざまなプロジェクトの支援を目的に創設され、現在、ウィスコンシン、カリフォルニア両工場の近隣に立地する高校への奨学金給付や、大学や研究機関への寄付、日米間の交換留学プログラムの支援を行っています。

またKII、JFCにおいては、「Breast Cancer Walk」や「日本人街100周年記念」といった地元行事への寄付や参加、NPO団体への支援などを通じて地域社会に貢献しています。

キッコーマン・フーズ基金の分野別拠出金内訳(2006年度)



しょうゆの“現地生産”を開始

米国におけるしょうゆの販売量は順調に増加を続け、1971年には、現地に原料投入から最終製品の生産・出荷までを一貫して行う工場をつくることを決定しました。ところが、候補用地を確保した後、地元住民から建設反対の運動が起きました。その理由には公害を招くなどの誤解があったため、町議会、郡議会、住民の集まりなどの場を通じ、地元の方々と徹底的に話し合い、キッコーマンが農業の発展とともに成長してきた企業であること、日本でも地元との協調を基本にしていることを訴え、地元の理解を得ることに成功しました。翌年設立されたKFIは1973



完成当時のKFIウィスコンシン工場

年から出荷を開始し、「アメリカのキッコーマン工場」として、採用面などで現地化を進め、地域に溶け込むとともに、その後の海外生産拠点のモデルとなりました。

▶ エネルギー使用量や廃棄物の低減、水質汚濁の防止など、環境保全対策に積極的に取り組んでいます。

KFIのウィスコンシン工場がある地域は、河川から遠く離れているため、排水の量や水質について厳しい制限が設けられています。このため、同工場では、処理装置を導入し、排水中の浮遊物質を削減するなどの対策を講じています。また、粉末製品の製造工程ではガスが発生しますが、除去装置で浄化したうえで大気へ放出しています。さらに、同装置の運転で使われた熱エネルギーを粉末製品の乾燥に利用するための設備を導入し、2006年からその運転を開始しています。

一方、カリフォルニア工場では、使用電力量を監視するシステムの導入や、天窗の設置などによって、電力使用量の削減を図っています。また、しょうゆ



サクラメント郡の「Pollution Prevention賞」表彰式

粕を飼料の原料として販売するなど、廃棄物の削減を進めており、これらの取り組みが評価され、2006年度、カリフォルニア州からは「WRAP (Waste Reduction Awards Program) 賞」(6年連続7度目)、サクラメント郡からは「Pollution Prevention賞」(3年連続)を受賞しました。

またJFCでは、運送用トラックの冷蔵庫をディーゼル式から電気式に変更するなど、環境保全の取り組みを推進しています。

in North America

海外における 企業の社会的責任への取り組み

▶ ISO22000を取得し、 安全な商品づくりを 進めています。

KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (KSP)



ISO22000認証取得に向けての会議

シンガポールのKSPは、2007年3月、食品安全に関する国際基準ISO22000の認証を取得しました。ISO22000は、食品事故の予防の仕組

みであるHACCPと、生産管理の基準であるISO9001双方の要素が取り入れられた国際基準です。

KSPはこのISO22000にもとづく食品安全マネジメントシステムを適切に運用することで、安全な商品づくりを進めています。

▶ とうもろこしの種子の提供や 栽培指導を通じて、地域の 農業振興を支援しています。

DEL MONTE ASIA PTE LTD (DMA)

シンガポールのDMAは、野菜・果実を原料とする加工品の製造工場SIAM

DEL MONTE COMPANY LIMITEDがあるタイのトラート県における農業振興を支援するため、農家に安定した収入源となるともろこしの種子を提供し、栽培指導も行うことで、その作付農家を増やしていく活動を進めています。

また、地域の学校へパソコンを寄贈するなど、教育に対する貢献活動も行っています。



地域の学校への寄贈目録の贈呈

KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (KTE)

設立年 1998年
従業員数 12名
事業内容 しょうゆ類の販売

KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (KFE)

設立年 1996年
従業員数 47名
事業内容 しょうゆ類の製造

KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (KSP)

設立年 1983年
従業員数 57名
事業内容 しょうゆ類の製造

DEL MONTE ASIA PTE LTD (DMA)

設立年 1990年
従業員数 13名
事業内容 デルモンテ製品の販売

〔従業員数〕「事業内容」は2007年3月31日現在

in Europe

▶ 日本の食文化を伝える 料理コンクールやセミナーを 各地で開催しています。

KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (KTE)

ドイツのKTEは、次代のフランス料理界を担う調理師学校の生徒を対象に、しょうゆを使った料理のコンクールを開催しています。また、外食産業向けに日本料理の基礎やしょうゆの使い方についての情報を提供する日本食材セミナーをヨーロッパおよびロシアの各地で開催しています。

こうした活動を通して、日本の食文化を伝えるとともに、各国の伝統的な食文化との融合を図り、料理の新しい世界を広げています。



現地シェフを招いての日本食材セミナー(ロシア)

▶ 自然の力を活かした 水資源保全プロジェクトに 協力しています。

KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (KFE)

オランダのフローニンゲン州にあるZuidlaarde湖は、地域の貴重な水源でありながら、近年、水質の汚染が深刻化し、魚、小動物、野鳥の生息数が減少しています。

この湖の水を工場用水として使用しているKFEは、2000年、地元自治体とNGO団体が推進している水資源保全プロジェクトに、メインスポンサーとして参加しました。このプロジェクトは、風車の力で同湖の水を汲み上げて自然の湿地帯をつくり出し、そこで育まれる水生生物や微生物の働きによって浄化された水を再び湖に戻すというものです。自然の力で水質改善を図る試みとして、注目を集めています。



湖に設置された風車「Molen Kikkoman」





特集2 「おいしい記憶をつくりたい。」

キッコーマン・グループの 食育活動

キッコーマンは、食に携わる企業の責任として、食育に取り組んでいます。

2004年に「食育プロジェクト」をスタートさせ、食育理念としての「3つの願い」、活動を考えるときの指針である「食育推進方針」を定めました。

さらに、2005年には、食育スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」を掲げ、食育に取り組む企業姿勢を表明した「食育宣言」を発表しました。

これらの理念や方針に沿って、醸造を体感できる工場見学や、社員による出前授業、「食」の親子体験プログラム、料理講習会など、さまざまな活動を展開しています。

【写真解説】

- ①②③ 醸造を体感できる工場見学としょうゆづくり体験
- ④ 社員による出前授業
- ⑤ 企業広告に掲載した社員の子どもの頃の写真
- ⑥ 親子の「食」体験

キッコーマンの食育体系

食育スローガン

おいしい記憶をつくりたい。

3つの願い

食・食育へのキッコーマンの想い

- ① 食でそこをいっぱい
- ② 食でからだを大切に
- ③ 食で地球のみんなをしあわせに

食育推進方針

社内で活動を考えるときの指針

- ① 家族の食・こどもの食
栄養バランスのとれた楽しい食生活を提案し、心身の健康増進を応援する。
- ② 日本人の食
日本の食の伝統・文化を継承・発展させ、健全な心身を培う食生活を提案する。

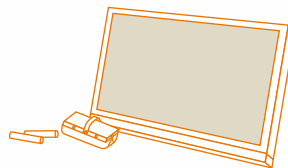
食育プロジェクト活動

- | | | | |
|------|-------|------|---------|
| 社員研修 | トップ発信 | 工場見学 | 企業広告 |
| 出前授業 | 社内報 | 社会活動 | ウェブサイト |
| | | | マーケティング |

食育宣言 社内外への企業姿勢の表明

キッコーマン・グループでは、お客様を対象としたさまざまな食育活動を展開しています。ここでは、キッコーマンの社員が講師となって小学校へ出向き、しょうゆの原材料、つくり方、さまざまな働きなどについてわかりやすく解説する「キッコーマン・しょうゆ塾」と、食育スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」にちなんだエッセイ&レシピコンテストについてご紹介します。

キッコーマン・しょうゆ塾



子どもたちに「食」について考えてもらうきっかけづくりとして、しょうゆ塾を展開しています。

2005年にスタートした「キッコーマン・しょうゆ塾」は、主に小学校中学年向けに、キッコーマン社員が出前授業を行うものです。台本は社員自らが作成し、子どもたちが原材料に触れたり、クイズに答えたりする時間を設けるなど、関心を引く工夫を数多く加えています。

す。講師は社内で公募し、ロールプレイングなどの研修を実施したのちに登録しています。

2006年度は、総勢165名(2007年3月末現在)となった講師が、2人1組で48校を訪問、118コマの授業を行い、約3,700人の子どもたちが受講し

ました。身近な調味料であるしょうゆを通じて、子どもたちにとって新しい発見のある、そして楽しく学べる授業ができるよう努力しています。

2007年度もさらにわかりやすく、充実したプログラムをめざし、取り組みを継続していきます。

小学生たちの感想



実際ににおいをかいだりさわったり、いろいろ体験して楽しかったです。



しょうゆは6カ月もかけてできたのだから大事に食べなければいけないと思いました。



ならったことをお母さんやお父さんにお伝えしたいと思います。



食べ物にはいろいろなふしぎがかくされていることがわかってうれしかったです。



わたししょうゆ博士みたいにすごい人になりたいです。

先生からのコメント 意欲的な学習活動につながりました。



岐阜県羽島市立
小熊小学校
鵜飼 紀子先生

身近な存在であるしょうゆに、想像もなかった秘密があることに驚き、子どもたちは目を輝かせていました。

3年生では国語科「食べものはかせになろう」の一環として実施しましたが、しょうゆ塾での体験を活かし、意欲的に学習活動に取り組むことができました。教科学習など、学校の活動と関連づけた展開ができると面白いと思います。

講師からのコメント 子どもたちの記憶に残る充実した授業を。



キッコーマン株式会社
海外事業部
尾崎 淳子

元気な小学生が相手の出前授業は体力勝負ですが、いつもとても楽しく、充実しています。しょうゆ塾を通じて、食事を「おいしく」食べることの喜びや、普段何気なく口にしている食べ物について、もっと関心を持ってもらえたらうれしいですね。これからも、子どもたち一人ひとりの出会いを大切に、記憶に残るような授業ができればと思います。

担当者より

皆様からお寄せいただいた声は何よりの励みです。

しょうゆ塾をより本格的に展開するため、2006年度から事務局を広報・IR部内に設置し、また活動の場をさらに多くの学校へ広げるため、ウェブサイトからお申し込みいただけるようにしました。これらの取り組みが功を奏し、2005年度を大幅に上回る、多くの児童に受講してもらうことができました。しょうゆ塾を実施するたびに、受講した児童や教諭の方々から感想やご意見をいただきます。なかには「食の大切さを実感できる有意義な取り組みなので、ぜひ続けてほしい」といったお言葉をいただくこともあり、講師ともども励みにしています。これからも皆様の声を真摯に受けとめ、プログラムの改善を図りながら、より多くの子どもたちと「食」について話す機会をつくっていきます。



キッコーマン株式会社
海外事業部
(食育プロジェクト
しょうゆ塾推進リーダー)
深澤 晴彦

あなたの「おいしい記憶」をおしえてください

エッセイ&レシピコンテスト



「おいしい記憶」を次の世代に伝えたい、との思いからエッセイ・レシピコンテストを開催しました。

「おいしい記憶」を次の世代に心のバトンとして伝えていきたいという思いから【あなたの「おいしい記憶」をおしえてください】エッセイコンテストと、【ずっと伝えていきたい「わが家の味」】レシピコンテストを開催しました。

食の記憶には、味による記憶と食べる

環境による記憶があります。味はもちろん、誰と食べるか、どんな気持ちで食べるかによって、「おいしさ」はとてつもなく違ってきます。2006年度はとっておきの「おいしい記憶」が、両コンテストあわせて、約2,100通寄せられました。



WEB 受賞作品はウェブサイトでご覧になれます。
<http://www.kikkoman.co.jp/shokukoku/contest/index.html>

▶ エッセイコンテスト 【あなたの「おいしい記憶」をおしえてください】

最優秀賞

●「魔法の豆みそ」 福島 幸子さん(福岡県)
あらすじ●長女がスイミングクラブの進級テストを受ける朝。緊張した娘の顔を見ていたら、ふと、30年前の自分がよみがえりました。持久走大会の日、母が私たちに作ってくれた特製の豆みそ。落花生をじっくり煎り、みそと砂糖、さらに愛情と「おまじない」も入った、この豆みそがあれば、どんなに緊張していてもごはんが進み、力が湧いてきたものでした。
あのとき母が注いでくれた想いを今、わが子へと伝えたい。……30年もの間、鮮明に生き続けた、ある日の「おいしい記憶」。「食」が家族のやさしさや愛情を、次の世代にリレーしていくバトンとなることを教えてくれる秀作エッセイです。

優秀賞

- 「おにぎり」 足立 麻衣子さん(愛知県)
 - 「父のだし巻き玉子」 薄木 智子さん(兵庫県)
- ほか、特別賞11点、奨励賞1点



審査委員
東京農業大学客員教授
日本食育学会会長
中村 靖彦 氏

私はこれまで度々、日本人の食生活の乱れを指摘してきました。簡便な食べ物、栄養バランスの悪い食事もあることながら、家庭の食卓が見えなくなっていることが心配だったのです。

しかし、今回このエッセイコンテストを読んで、日本も決して捨てたものではないな、との思いが残りました。

最優秀賞の「魔法の豆みそ」、優秀賞の「父のだし巻き玉子」は、いずれも家族をつなぐ食についての作品です。もう一編の優秀賞「おにぎり」は、神戸の大震災で生きる意味も見失いかけてさまよい歩いた一人の女性の経験です。名前も知らない割烹着姿のおばちゃんが差し出してくれたおにぎりをきっかけに、彼女は立ち直る。たった一個のおにぎりなのに、これが彼女と社会とを再び結びつけるのです。

その他の作品も合わせて、私は正直感動しました。食が家族や社会をつないでいる。食は実に大きい。そして、食育の原点は、素朴な日常の家庭の中にあると痛感します。

▶ レシピコンテスト 【ずっと伝えていきたい「わが家の味」】

最優秀賞

●夏バテ知らずガッツリ朝ご飯
我が家の「だし」 山科 幸子さん(山形県)
エピソード●普段朝食を食べない息子の友達、ごはんをぺろりと平らげ、娘のバイト先のラーメン屋ではライスにサービスで付くことに。母から受け継いだ我が家の「だし」が、子供から思わぬ広がりを見せている。夏の素材を生かした山形の郷土料理です。

優秀賞

- 「長いもサンドのあげだし」 成澤 文子さん(岩手県)
 - 「旨みたっぷりさんまのワタご飯」 JS-CESARIOさん(兵庫県)
- ほか、特別賞30点



審査委員
辻学園 辻クッキングスクール
家庭料理研究室室長
鈴木 博子 氏

一年中欲しい食材が手に入り、食卓の季節感が薄れつつある今、旬の食材を使ったレシピコンテストを実施することの意義を改めて感じました。

旬の食材はおいしいだけではなく、滋養があり、素材自体に力があります。みなさん、その旬の食材を食べることの意義をよく理解しご応募くださいました。また、当コンテストが開催された9～11月に旬を迎えた素材の持ち味(野菜の甘さ、青背の魚の風味など)を上手にいかした作品がふんだんに含まれ、感心しました。



- ▲夏バテ知らずガッツリ朝ご飯 我が家の「だし」
- ▶「長いもサンドのあげだし」
- ▼「旨みたっぷりさんまのワタご飯」





コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーへの責任を果たすために、
コーポレート・ガバナンス体制の継続的な改善と強化を図っています。
また、業務の適正を確保するための内部統制システムの確立を進めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であると考えています。

また、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすうえで、コーポレート・ガバナンスは最重要課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

キッコーマンは、現在、監査役設置会社の形態を採用していますが、「経営の透明性の向上」「経営責任の明確化」「スピーディな意思決定」「経営監視機能の強化」をめざし、執行役員制度の導入、社外取締役および社外監査役の選任、指名委員会および報酬委員会の設置などにより、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化してきました。

業務執行における意思決定の迅速化と責任体制を明確にするため、2001年から執行役員制度を導入しています。取

締役会は、グループ経営戦略の策定および意思決定ガイドラインにもとづく重要な意思決定、ならびに執行役員の業務監督を行っています。

さらに、2004年から代表取締役会長CEOと代表取締役社長COOを設置しています。CEOは、グループ全体の経営の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として経営会議を設置しています。COOは、キッコーマンの業務執行の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として執行役員会を設置しています。

監査役は、監査役会で定めた監査役会規則、監査方針および監査計画などに従い、監査業務を実施しています。監査計画策定時、中間監査時、期末監査時には会計監査人と会合を設け、計画書・報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っています。また、内部監査部門である監査部とも相互に関係を図りながら、監査業務を行っています。

2002年から指名委員会と報酬委員会を設置しています。指名委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役会に対して取締役、監査役および執行役員の候補者を推薦しています。

なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ています。また、報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役および執行役員の報酬案を策定しています。

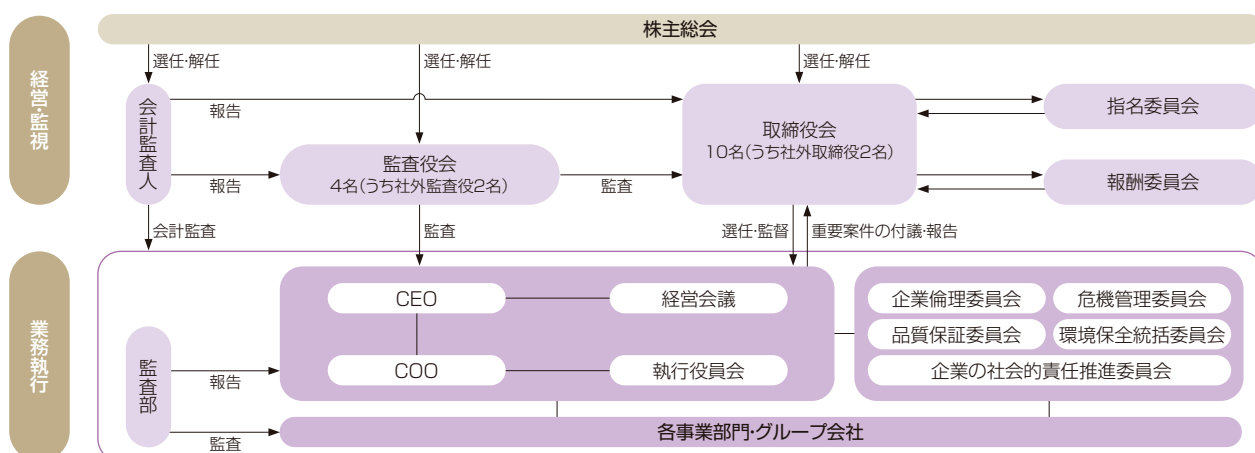
内部統制システムの整備

業務の適正を確保するための内部統制システムの確立は重要な課題であり、グループとして業務の有効性・効率性を保ち、法令などを順守する体制を強化しています。

2006年5月の取締役会において、コーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制とともに、監査体制、情報の保存・管理体制、企業グループの管理体制などに関する「内部統制システム構築」の基本方針を決議しました。

また、2008年4月から適用が開始される金融商品取引法における財務報告に係る内部統制の評価および監査に対応するため、2006年12月にプロジェクトを発足させました。2007年度はこのプロジェクトを中心に、同法への対応に向けた準備を進めます。

コーポレート・ガバナンス体制図(2007年3月31日現在)





コンプライアンス／リスクマネジメント

法令・社会規範の順守は企業としての社会的責任の基本であると捉え、コンプライアンス意識の向上と体制整備に努めています。また、企業活動におけるリスクの顕在化を未然に防止するとともに、発生時に備えた体制を構築し、全社的な管理を行っています。

「行動規範」にもとづく コンプライアンスの推進

キッコーマンでは社員一人ひとりが倫理観と使命感を持って業務を遂行し、社会の発展に貢献することを宣言した「行動規範」を2002年に制定し、グループ全体でその実践に努めています。

この「行動規範」の制定とあわせて、同年から「企業倫理委員会」を設置しています。同委員会は、弁護士など社外有識者2名とキッコーマンの取締役・執行役員などを含む計5名で構成され、コンプライアンスに関わる施策全般の検討・実施を担っています。

コンプライアンス 教育・啓発活動

「行動規範」に沿って企業倫理の周知徹底を図るため、所属長や新任管理職、中途採用者を対象とした研修会などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

また役員、所属長、副参事以上の全社員とグループ会社の社長には、毎年1回、CEOに対して「行動規範」の順守を誓う「誓約書」の提出を義務づけており、グループ全体で企業倫理と順法精神に則った行動の実践に努めています。

2006年度は国内グループ会社の総

務担当者による会議を開催し、「行動規範」の順守を徹底するとともに、「誓約書」の提出対象者を拡大するなど、コンプライアンスに関する教育・啓発活動を推進しました。



コンプライアンス教育

コンプライアンス違反に 対する内部通報窓口

「行動規範」への違反行為などに関する社員の内部通報窓口として、2002年から「行動規範違反に関する連絡窓口」を設置し、社内通達や社内報、研修会を通じて社員に告知しています。

同窓口には、社外窓口（弁護士）と社内窓口（企業倫理委員会事務局）があり、専用電話、ファックス、eメールのほか、郵便局に設置した私書箱を通じて相談や通報を受け付けています。

これらの窓口に通報があった場合は、社内調査を実施し、適切な対策を講じたうえで、その結果を通報者にフィードバックしています。なお、相談や通報をしたことで情報提供者が不利益を受けることのないよう、「企業倫理委員会規則」に情報提供者の保護を明記しています。

リスクマネジメント体制

キッコーマンでは、各執行役員がそれぞれの業務担当部門を指揮し、自社の活動を取り巻くリスク顕在化の未然防止に努めています。

また、企業活動に影響を与えるクライシスに対応する「危機管理委員会」を設置しています。自然災害や製品事故などが発生した場合には、同委員会が招集され、情報の一元化体制を構築し、具体的な措置を指揮・監督するとともに再発防止策を実施します。

2006年度は、全社的なリスクマネジメント体制を強化するため、執行役員会において、毎月、関連議題を設定し、情報の共有化を図りました。

2007年5月、キッコーマンが販売している健康食品素材「ソイアクト」の輸入原料の一部に、殺菌目的と思われるガンマ線が照射された可能性があることがわかりました。日本国内において、食品へのガンマ線照射は、食品衛生法で禁止されているため、危機管理委員会では、当該輸入原料を使用した商品の自主回収を決定し、新聞およびウェブサイトで公表するとともに、「ソイアクト」を原料として使用していただいていたお得意先への案内を行いました。今後、当社が直接輸入する原材料に関する品質管理体制を再度点検し、再発防止を図ります。



企業の社会的責任推進体制

企業の社会的責任を果たすために「社会」「環境」それぞれの側面において推進体制を構築し、積極的な取り組みを進めています。

企業の社会的責任推進体制

キッコーマンは、さまざまなステークホルダーへの責任を果たしつつ、事業活動を通じて「社会のために自社ができること」を積極的に実践していくことが企業の社会的責任の基本であると考えています。

キッコーマンでは企業の社会的責任に関する活動を推進するための組織として、2005年に広報・IR部、環境部、総務部、人事部、経営企画部、海外事業部など複数部門のメンバーで構成する「企業の社会的責任推進委員会」を発足させました。

同委員会は、企業の社会的責任に関

する活動の推進方針を社内に周知徹底するとともに、従来からキッコーマン・グループがステークホルダーとともに取り組んできた企業の社会的責任に関する活動を体系化し、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルによってそれら活動を継続的に改善していくための中心的役割を担っています。

環境マネジメント推進体制

キッコーマン・グループでは、グループの環境保全活動に関する最高意思決定機関として「環境保全統括委員会」を設置しています。同委員会は、キッコーマンの社長を委員長とし、関係する取締

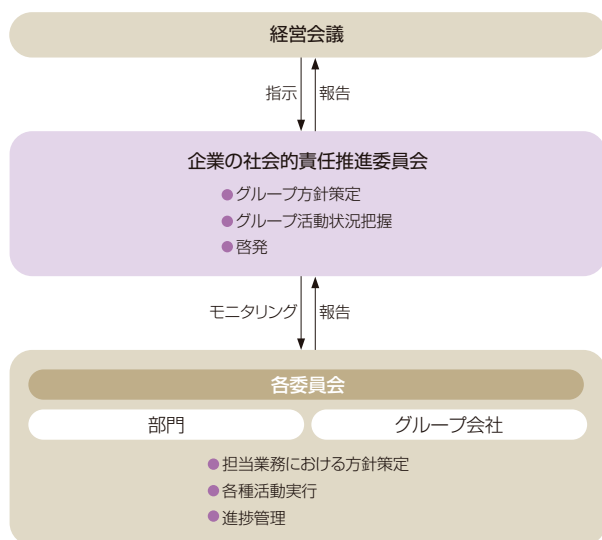
役および国内グループ会社の社長が委員を務めています。

また、この環境保全統括委員会のもとに、製造・技術部門と営業・間接部門それぞれを対象とした2つの「環境保全委員会」を設置しています。

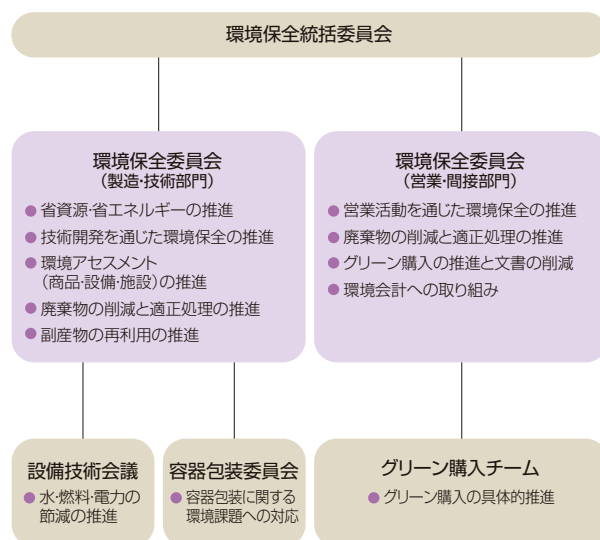
キッコーマン・グループでは、これら各委員会が中心となり、グループ全体の環境保全活動に関する方針や目標を策定し、その結果を定期的に見直ししながら、環境マネジメントシステムの改善につなげています。

現在掲げている「中長期環境方針」は、①地球温暖化防止、②廃棄物・副産物の削減と再生利用、③環境マネジメントの推進、④環境教育の推進です。

企業の社会的責任推進体制図



環境マネジメント推進体制図



お客様に安全な商品と満足をお届けするために

世界中のお客様に、おいしく、そして安全で満足いただける商品をお届けするために、商品の開発から販売に至る全プロセスで品質保証活動を徹底するとともに、お客様の声を活かした商品の開発・改善に努めています。

食の安全を確保する品質保証

品質保証に関するグループ基本方針

キッコーマングループでは、「高いクオリティの商品とサービスの提供」をうたった経営理念に則って2006年11月に「キッコーマングループ品質方針」を定めました。この方針にもとづき、品質保証活動を推進しています。

品質保証体制

キッコーマンは、商品の全プロセスにわたる品質保証体制を構築しています。

まず商品の開発段階において、原材料、製造工程、包装資材、物流の安全性や表示の法規適合性などについて、品質保証審査を行うシステムを構築・運用しています。特に原材料については、残留農薬、アレルギー物質、遺伝子組み換え、有機認証、産地などに関する情報を

厳しくチェックすることで、安全性の確保に努めています。

さらに生産段階では、独自の品質管理システム「KQC（Kikkoman Quality Control）」にもとづき、品質管理を徹底しています。

また、こうした品質保証活動をお客様に広く紹介し、キッコーマン商品への信頼を高めていただくため、2007年3月、ウェブサイト上に「安全・安心への取り組み」コーナーを立ち上げました。



「安全・安心への取り組み」コーナー
<http://www.kikkoman.co.jp/anzen/>

●品質保証部

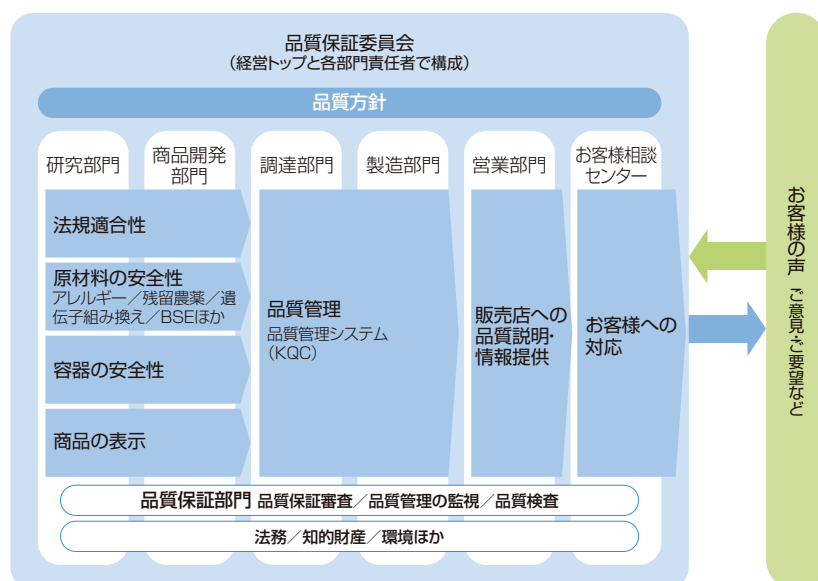
キッコーマンは1985年、食品業界ではいち早く「品質保証部」を設置しました。品質保証部はお客様の立場に立ち、原材料の調達から販売に至るまでの全プロセスを対象に、安全性の確保、法規適合性、社会的公正性の観点から厳正な審査を行っています。

この審査に合格しない場合は商品化ができない仕組みとなっており、品質保証部による審査はキッコーマンの品質保証の要となっています。

●品質保証委員会

キッコーマンは、1986年に「品質保証委員会」を設置しました。同委員会は経営トップ層を中心に、関係各部門の責任者で構成されています。毎月開催している委員会では、グループ全般の食の安全に関する方針の策定やキッコーマンの品質保証課題への対応、重要案件の審査、社内ガイドラインの策定などを行い、品質保証活動の向上を図っています。

品質保証体制図



キッコーマングループ品質方針

私たちは、安全で高い品質の商品とサービスを提供し、世界のお客様のより良い食生活と健康に貢献します。

①お客様本位

私たちは、お客様の視点に立ち、お客様の声を大切にして、より満足いただける商品・サービスを提供します。

②品質、安全、安心への約束

私たちは、常により高い品質と安全を追求し、お客様に安心いただける商品・サービスの提供に最善を尽くします。

③信頼への約束

私たちは、法令を順守し、お客様に分かりやすい適切な情報の提供に努め、お客様の信頼にお応えします。

お客様に安全な商品と満足をお届けするために

商品開発段階における品質保証活動

●原材料の安全性

キッコーマンは、「安全な原材料の使用」を食の安全を守るための最重要課題のひとつと捉え、すべての原材料を対象に、原産国などのトレースはもとより、次にあげる事項について徹底的にチェックし、安全性・法規適合性を確保するよう努めています。

残留農薬の分析

キッコーマンは、国内原料および輸入原料について、農薬の使用履歴の確認に努めています。また、しょうゆ、みりん、穀類、豆類、野菜、果物、酒類、健康食品などの原料や商品を対象に、2004年から残留農薬を自主分析しています。

2007年1月には、残留農薬等ポジティブリスト制度導入への対応として、一般に使用されることが多い約300種類の農薬について、一度に分析可能な分析法を確立し、より効率的で確実な残留農薬検査を実施しています。

なお、この分析法の確立により、しょうゆの原料と副産物(しょうゆ粕、しょうゆ油)中の農薬を確実に精度よく分析し、しょうゆの安全性を確認したことが評価され、2006年10月に(財)日本醤油技術センターから「技術賞」を受賞しました。

nonGMO(非遺伝子組み換え)作物の使用

キッコーマンは、お客様のご要望にこたえ、「キッコーマンしょうゆ」の原材料のひとつである丸大豆※1にIPハンドリング※2されたnonGMO大豆を使用するとともに、自主検査を定期的に実施し、原材料が確かにnonGMOであること

をチェックしています。

また、丸大豆と同様、脱脂加工大豆についてもnonGMO大豆を使用しています。

※1 丸大豆：脱脂加工などの処理をしていない大豆
※2 IPハンドリング(Identity Preserved Handling)：分別生産流通管理。生産・流通・加工の各段階において、nonGMO作物とGMO(遺伝子組み換え)作物が混在しないように分別管理し、その管理内容を記した文書により分別管理を証明する管理方法

牛由来原材料の安全性確認

キッコーマンは、BSE(狂牛病)対策として、牛由来の原材料については安全性が確認されたもののみを使用しています。また可能なものについては、牛由来のものから他の代替原材料への切り替えを推進しています。

●商品の表示

法令の順守

キッコーマンは、商品パッケージや広告の表示がJAS法、食品衛生法、景品表示法、公正競争規約、健康増進法、酒税法、薬事法、業界ガイドライン、社内ガイドラインなどの法令・基準に適合し、それらから逸脱する表示がないか厳重にチェックし、問題があれば直ちに改善を図ることで、法令を順守した正しい表示を実現しています。

社会的公正性の確保

キッコーマンはお客様の立場に立ち、商品パッケージや広告に過大な表示や不適切な表示がなく、公正でわかりやすく表示されていることを確認し、表示の社会的公正性の確保に努めています。

アレルギー物質の個別表示

キッコーマンでは、食品衛生法で表示が義務づけられている5品目と、表示が推奨されている20品目について、原材料として使用した場合は商品のパッケージに個別表示することを原則としています。

また、原材料の品質調査や自主検査の実施によって表示内容の信頼性を高めています。



うちのごはん なすの肉みそ炒めのパッケージ

●容器の安全性確保と環境への配慮

キッコーマンでは、すべての食品の容器を対象に、その材質や形状が食品衛生法や社内ガイドラインの基準に照らして問題がないかチェックし、容器の安全性を確かなものにしていきます。

加えて、環境負荷の少ない容器を使用するという観点から、「容器包装委員会」が社内環境基準に適合しているか確認し、基準に満たないものは使用しません。

製造段階における品質保証活動

●品質管理システム

キッコーマンは、お客様に安全で高品質な商品をお届けするため、日本国内のすべての工場で国際的な生産管理の基準ISO9001を取得しています。さらに、ISO9001およびGMP※1、HACCP※2を踏まえてキッコーマンが独自に開発した品質管理システム「KQC(Kikkoman Quality Control)」に沿って生産活動を管理しています。

また、生産の各工程で必要な品質検査を実施し、安全な商品づくりに努めています。

※1 GMP(Good Manufacturing Practice)：食品を生産する工場の設備や作業の手順についての基準

※2 HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)：食品事故を未然に防止する仕組み

●品質管理状況の監視

キッコーマンでは、KQCにもとづく品質管理状況を社内で監視する体制を整備し、品質管理体制の継続的な改善を図っています。

国内製造工場はもとより、海外や主要なグループ会社の工場についても、定期的に衛生管理の状況や設備の管理状態などを社内検査員が総合的に検査することで、キッコーマンブランドの商品をどの国でも安心してご利用いただけるよう努めています。



お客様満足の追求

お客様とキッコーマンを結ぶ「お客様相談センター」

お客様相談センターは、経営理念に掲げている「消費者本位」を実践し、お客様とのコミュニケーションを図る重要な窓口です。

お客様相談センターに寄せられたお申し出件数と内容

年度	総件数	ご意見	お問い合わせ	ご指摘
2002	19,807	1,022	17,482	1,303
2003	15,644	988	13,569	1,087
2004	17,022	1,194	14,734	1,094
2005	16,748	1,025	14,457	1,226
2006	19,518	1,135	16,785	1,598

な窓口です。

同センターでは、商品の特長や写真をはじめ、多く寄せられたお問い合わせ内容などを登録した「KQRS(Kikkoman Quick Response System)」を活用することで、担当者がお客様のお申し出に正確かつスピーディにお答えしています。また、KQRSで対応できないお申し出については、担当部門に調査を依頼するなどして回答しています。

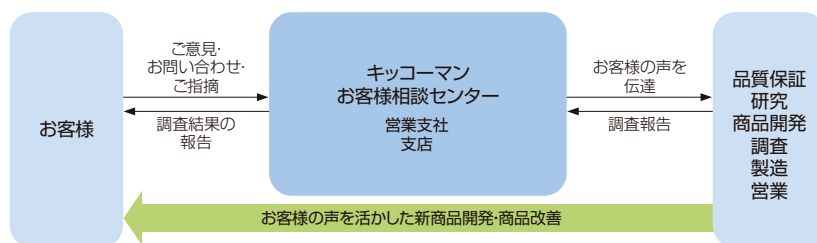
さらに、こうした回答履歴やお客様からいただいたご意見・ご指摘はすべて、データベース「KCCN(Kikkoman Crisis Communication Navigator)」に即時に登録しています。蓄積した情報を分析することで、新商品の開発や商品の改善に役立てているほか、商品事故などの未然防止に努めています。

お客様の声を経営に活かす「CS向上委員会」

キッコーマンは、お客様からのお申し出は貴重な経営資源であると認識しています。2006年4月には経営トップ層と各部門の責任者によって構成される「CS向上委員会」を設置し、お客様の声を経営に反映する体制を一層強化しました。

お客様相談センターは、CS向上委員会の事務局として、お客様の声をトップに伝える役割を担っています。年間で約2万件に及ぶお客様からのお申し出を1件1件分析し、重要な案件についてはCS向上委員会に上程します。同委員会は、当該案件を迅速に協議・検討し、意思決定することを使命としており、スピーディな商品開発や改善につなげています。お客様の声を活かした改善事例は、ウェブサイト上で公開しています。

お客様からのお申し出への対応フロー図



お客様の声を活かした商品改善事例

デルモンテ トマト缶詰の賞味期限表示

「賞味期限がどこに書いてあるのかわからない」「賞味期限を教えて欲しい」といった声が多数寄せられていたことから、原材料などと同じ枠内に表示していた賞味期限を独立させ、ラベルの見つけやすい位置に枠囲みをしてわかりやすく表示しました。



キッコーマン うすくちしょうゆのラベル表示

「うすくち」は、JAS規格(日本農林規格)で定められた色を指す名称で、塩分は「こいくちしょうゆ」よりも少し高めです。しかし、特に東日本地域のお客様は、「うすくちしょうゆ」になじみが薄いこともあり、「味がうすいしょうゆ」と考えている方が多いため、ラベルに塩分や色についてのわかりやすい説明を記載しました。



お客様に安全な商品と満足をお届けするために

広告宣伝活動における お客様への配慮

キッコーマンは、広告宣伝活動において、景品表示法など関係法規を順守するとともに、差別的表現を排除し、お客様に誤認を与えることのないよう努めています。

広告制作物の出稿にあたっては、「不適切な表示・表現がないか」「誰にでもすぐに認知していただけるわかりやすい表示・表現であるか」などを厳しくチェックしています。今後も、商品の特性・品質などの情報、およびキッコーマンブランドの世界観をお客様に適切にお伝えしていきます。



「しょうゆの価値訴求」広告(2006年10月)
しょうゆの価値を再発見していただくことを目的に、しょうゆに含まれているさまざまな香り成分がおいしさをつくっていることを訴求した広告。

お客様をはじめとする 個人情報の保護

キッコーマンは、個人情報の保護は事業活動を進めるうえでの社会的責務であると考え、その適切な取り扱いに努めています。

具体的にはプライバシーポリシーを定め、全社員に周知徹底を図るとともに、ウェブサイトで公表しています。また、個人情報保護に関する体制・規程を「個人情報保護規程」に定め、日々の活動で注意すべき具体的ルールとして「個人情報保護 基本ルール」を、個別の状況を想定した手引きとして「個人情報保護Q&A」を作成し、全社員が共有しています。

さらに、全社の個人情報保護の推進・チェックを担う「個人情報保護委員会」「個人情報保護管理者」「個人情報保護推進事務局」を設けるとともに、全部門に責任者と担当者を置くことで、個人情報保護を徹底する体制を整えています。

商標権侵害への対応

キッコーマン・グループは、商標権侵害への対応を強化しています。

アジア地域では模倣品が製造・販売されるケースが多く見られ、特に中国では、しょうゆやデルモンテ商品の模倣品が多数発見されています。このため、2006年度は中国当局に中国各地の模倣品製造工場や卸売業者などの摘発を要請し、その結果、約20の業者が行政摘発されました。

模倣品とは知らずに商品を購入したお客様が、経済的・心理的ダメージを受け、キッコーマン・グループのブランドと信頼性が大いに損ねられる恐れがあることから、模倣品への対応には、今後とも断固たる姿勢で臨む考えです。



中国当局による摘発の様子

お取引先とともに成長する企業として

高いクオリティの商品とサービスの提供をめざすキッコーマン・グループにとって、
お得意先や仕入先は欠かせないパートナーです。キッコーマン・グループは、さまざまな施策を通じて、
お取引先との公正で適切な取引に努めるとともに、積極的なコミュニケーションを図っています。

お得意先との適切な関係の構築・維持

キッコーマンでは、独占禁止法、酒税法などの法律を順守しながら、不公正取引や再販売価格維持の排除、差別的対価の防止、取引基本契約の締結、販売謝礼金制度などの透明性を確保する方針・施策に沿って、公正で自由な取引関係の構築と維持に努めています。

また、お得意先に対する窓口となる営業担当者を対象に、営業会議や研修でお得意先との公正で適切な関係構築について教育する機会を設け、営業現場における認識を高めています。

仕入先との公正で適切な関係の構築・維持

キッコーマンは、「行動規範」にもとづき、お取引先と公正かつ適切な関係を構築・維持するため、仕入先の選定と取引にあたっては、公平無私な態度で臨み、担当者個人の好みや情実を加えず、品質・価格・能力を重視することを方針としています。

これを確実に実行するためのマネジメントシステムとして、社内規程である「購買管理規程」の順守に加え、新規仕入先との取引開始について監査する「新規認定制度」、既存仕入先との取引について監査する「継続評価制度」を整備し、仕入先に対する公平な評価と、新

規仕入先の参入機会を確保しています。

なお、リスク管理の観点から、原材料・資材とも複数の仕入先から調達を行っています。

仕入先との公正で適切な関係構築に向けた具体的な施策

キッコーマンは、仕入先との適正で良好な関係を構築・維持するため、購買部が中心となり、密度の高いコミュニケーションを心がけています。

すべての仕入先と新規取引の都度「取引基本契約書」を交わしていますが、その際、コンプライアンスに関する説明を必ず実施しています。さらに下請取引の締結時には、下請代金支払遅延等防止法について説明しています。

2006年度は、原材料・資材などを納入しているすべての仕入先に対して、ISO 14001にもとづいて策定した野田本社の環境方針を文書で送付し、環境保全活動への理解と協力を求めました。



野田本社 環境方針

また、各工場に原材料・資材を納入する際に、廃棄物の発生を抑制する梱包形態の採用や、搬入車両のアイドリングストップ励行などを要請しました。

今後も仕入先との対話を通じて、コンプライアンスや環境配慮に関する互いの認識を高め合うとともに、良好なパートナーシップの構築に努めていきます。

商品の品質確保や環境配慮を重視した調達

キッコーマンは、商品の品質確保や環境への影響を考慮した調達を推進しています。

たとえば、包装資材は、キッコーマンの担当役員、関連部署の管理責任者、グループ会社関連部署の管理責任者によって構成される「容器包装委員会」が、環境負荷の低減、減量化、分別のしやすさ、お客様の使いやすさなどの観点から多面的に候補品を検討したうえで、購買部において仕入品を選定しています。また、品種や生産履歴を明らかにするとともに、商品の品質を確保するため、原材料として有機作物またはnonGMO(非遺伝子組み換え)作物を調達する場合は、「有機認定証明書」など各種証明書を取得しています。さらに、仕入先との継続的な品質改善活動や、原産地調査、IPハンドリング立会検査などにより、調達品の品質の維持・向上を図っています。

株主・投資家の皆様から信頼される企業をめざして

株主・投資家の皆様から信頼されるよう、適時・適切な情報開示に努め、経営の透明性を高めています。また、持続的な成長によって収益を確保し、適正な利益配分を行うとともに企業価値の向上をめざしています。

適時・適切な情報開示と 双方向コミュニケーションを 重視したIR活動

キッコーマンは、「公正さ」「適時性」「迅速さ」を重視した情報開示とIR活動を実施しています。国内や米国、欧州でIR説明会を開催しているほか、説明会に参加できない投資家へ配慮し、ウェブサイトでも各種の公表資料を速やかに公開しています。

2006年度は、個人投資家へのIR活動を充実させ、「食と健康」をテーマとした個人投資家向けのセミナーを国内14カ所で開催しました。

今後とも適時・適切な情報開示に努めるとともに、株主・投資家との双方向コミュニケーションに積極的に取り組んでいきます。



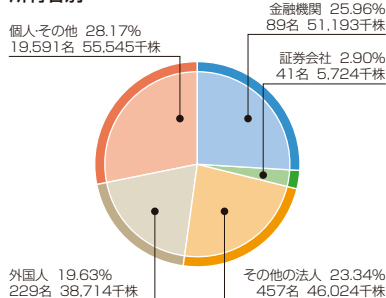
個人投資家向けセミナー



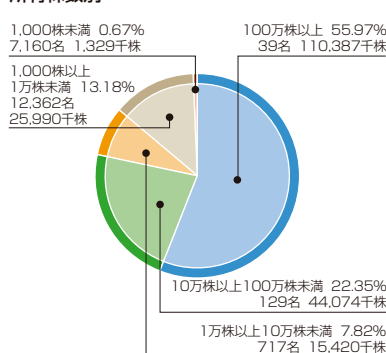
アニュアルレポート

株主構成(2007年3月31日現在)

所有者別



所有株数別



開かれた株主総会

キッコーマンは、より多くの株主にご出席いただくため、株主総会の集中日とは異なる日程で株主総会を開催しています。また株主総会の議題を十分ご検討いただくため、招集通知は株主総会開催日の3週間前までに株主のお手元に届くよう送付しています。海外の株主に向けては、英語版の招集通知を作成し、送付しています。

株主還元と 内部留保に関する方針

キッコーマンは、株主への配当政策を重要な経営課題のひとつと位置づ

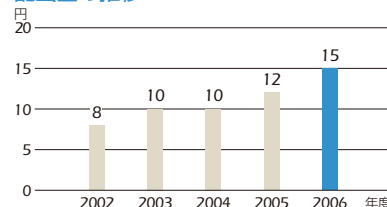
け、「企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績などを勘案しながら利益を適正に配分すること」をその基本方針としています。

2006年度は、1株あたり12円の普通配当に米国進出50周年記念配当3円を加え、1株あたり15円の配当を行います。

また、単元株主の皆様へキッコーマンの事業や商品へのご理解を深めていただき、継続的にご支援いただくことを趣旨として、株主優待制度を実施しています。

内部留保については、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要喚起のための市場投資、戦略的な事業投資など、長期的な視野に立った施策に活用していきます。

配当金の推移



格付評価

財務の健全性をご理解いただく指標のひとつとして、格付機関による評価があげられます。

(株)日本格付投資情報センターによる2006年度末時点でのキッコーマンの格付はA(シングルAフラット)でした。今後も、格付の維持と、さらなる向上に努めていきます。

働きがいのある安全な職場づくりをめざして

キッコーマンは、会社のあらゆる活動を支える基盤である社員一人ひとりの個性やワークライフバランスを尊重することはもとより、その能力や働きがいを高めるための施策や、安全で快適な職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。



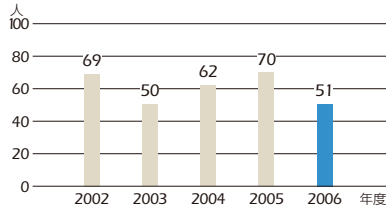
人権の保護と多様性の尊重

雇用の基本方針

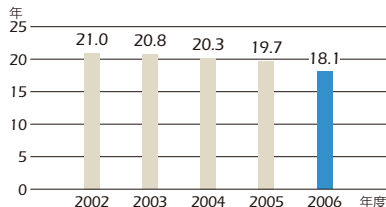
「社員が健康で幸せな生活を送ってこそ企業の発展が実現する」との考えのもと、キッコーマン・グループは「社員一人ひとりの人権を尊重する」というポリシーを持ち、本人の能力を重視し、不当な差別を行うことなく、機会均等の保障と結果公平を期した雇用を推進しています。

キッコーマンは、2001年に「国連グローバル・コンパクト」への参加を表明しましたが、国連グローバル・コンパクトが提唱している「人権」「労働基準」の原則は、「労働協約」「就業規則」「労使共同宣言」にも合致しています。

新規採用者数の推移(キッコーマン)



正規社員の平均勤続年数の推移(キッコーマン)

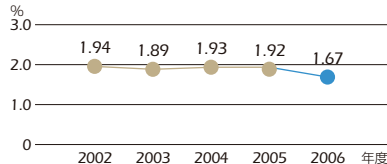


障害者雇用と職場のバリアフリー化の推進

キッコーマンは、障害のある人が障害のない人と同様の社会生活を送ることができる社会をめざす「ノーマライゼーション」の理念にもとづき、障害者の雇用と継続勤務が可能な職場環境の

整備を進めており、その一環として、職場のバリアフリー化などを積極的に推進しています。

障害者雇用率の推移(キッコーマン)



セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの防止

キッコーマンは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントを「人権」の問題と捉え、「就業規則」で禁止しています。さらに人事部をセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに対応する統括部門とし、野田本社・東京本社・高砂工場・近畿支社に、男女の担当者が常駐する相談窓口を設置しています。

また、所属長を中心とした研修や「セクハラ防止委員会」などの活動により、社員への徹底を図っています。

安定的な企業年金運用と社会的責任遂行の両立

キッコーマンでは、社員の意識や雇用状況など環境の変化に対応しながら企業年金を安定的に運営するため、2004年に退職年金制度を改定し、それまでの税制適格年金制度から規約型

確定給付企業年金制度に移行しました。

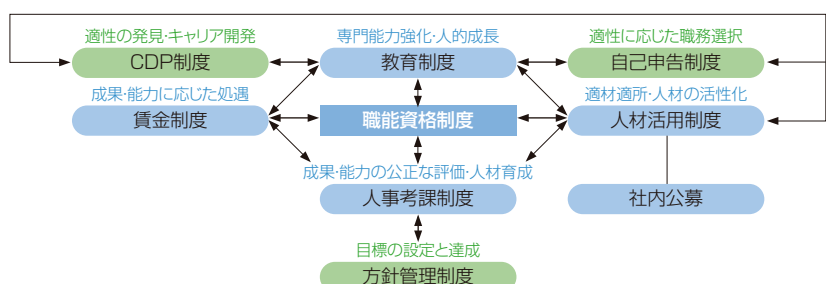
また、2006年5月には、国連が提唱している「責任投資原則※」に署名し、企業年金において株式の所有や資金運用を委託する際には、地球環境・社会・企業統治の課題に配慮することにより、企業の社会的責任を遂行していく姿勢を表明しました。署名後は、安定性・収益性との両立をめざし、投資先の評価、組み替えを定期的に進めています。

※ 責任投資原則：2005年にコフィ・アナン国連事務総長(当時)の呼び掛けにより、国連環境計画・金融イニシアティブと国連グローバル・コンパクトが共同事務局となり作成した自主的な投資原則

人事における社員の主体性と公正性の確保

キッコーマンの人事制度は、職能資格制度を機軸に、「人材活用」「教育」「人事考課」「賃金」などによって構成されています。「方針管理制度」と連動した人事考課は、社員と所属長との面接を基本とし、また、「自己申告制度」「CDP(Career Development Program)制度」「キャリアチャレンジ制度」により、社員自身が能力を開発しながら主体的に職場を選択できるようにしています。さらに、人事制度の公正性を確保するため、労使からなる「人事制度運用検証委員会」や、人事部による各地への「人事巡回制度」を実施しており、2006年度は、中国・四国・東北を巡回しました。

人事トータルシステム



働きがいのある安全な職場づくりをめざして

定年退職者の再雇用

キッコーマンでは、定年退職者の再雇用制度である「シニア社員制度」を2001年から導入しています。

この制度は、キッコーマンを60歳で定年退職した者を契約期間1年として再雇用するもので、契約期間は本人の希望を考慮し、公的年金の満額受給年齢に連動して延長することができます。

健全な労使関係の維持

キッコーマンは、1998年に発表した労使トップによる「労使共同宣言」のもと、互いの立場を尊重した、信頼関係にもとづく健全な労使関係を築いています。なお、キッコーマンはユニオンショップを採用しており、2007年4月1日現在で全社員の79.6%が労働組合に加入しています。

社員の職務発明に関する報奨

キッコーマンは、社員の職務発明を奨励するための制度として、従来から職務発明に関する規程を設け、運用して

きました。この規程は、社員の職務発明について、特許の権利を会社に譲渡することと、その対価を出願時・登録時・実績発生時に支払うことを定めています。

さらに2005年には、職務発明に関する改正特許法に対応するとともに、社員の意欲向上を図るため、従来の規程を改定した「職務発明等取扱規程」を施行し、発明者の定義や対価の取り扱いをより明確に定めました。この改定にあたり、対価の額に関する異議申立制度を設けるとともに、対価の額や規程改定に関して審議する「発明評価委員会」「発明評価小委員会」を設置し、規程や制度の適正な運用に努めています。



「プロ人材」の育成

「人材育成ビジョン」の実現

キッコーマンは、「人材育成ビジョン」のなかで、「21世紀のプロ専門能力、人的資本重視の時代にあって、自分らしく生き生きと働き、組織に変革の波を起こすキッコーマン社員の能力開発と人的成長を支援すること」を宣言しています。

2006年度は、同ビジョンの実現に向け、人材育成意識の徹底を図る所属長研修や、社員の意識改革を促す各種

研修のほか、コンプライアンス意識の向上を目的としたeラーニングなどを積極的に推進しました。

教育研修制度の充実

キッコーマンは、社員それぞれがキャリアプランを明確に描けるよう、全社員を対象に自己啓発研修を実施しています。この研修では、外部のビジネススクールや大学などのビジネスプログラムのほか、複数の講座のなかから学びたいものを選択して受講する「マイチャレンジ研修」や通信教育、eラーニングなど、多彩なプログラムを用意しています。

キッコーマンは、これらの教育研修制度を運用しながら、社員一人ひとりの個性を大切にしながらキャリア形成、スキルアップをサポートしています。



安全と健康への取り組み

労働安全衛生の徹底

キッコーマンは、すべての社員が安全で衛生的な環境で働くことが企業経営の基盤であるとの考えのもと、労使からなる「安全衛生委員会」で、労働安全衛

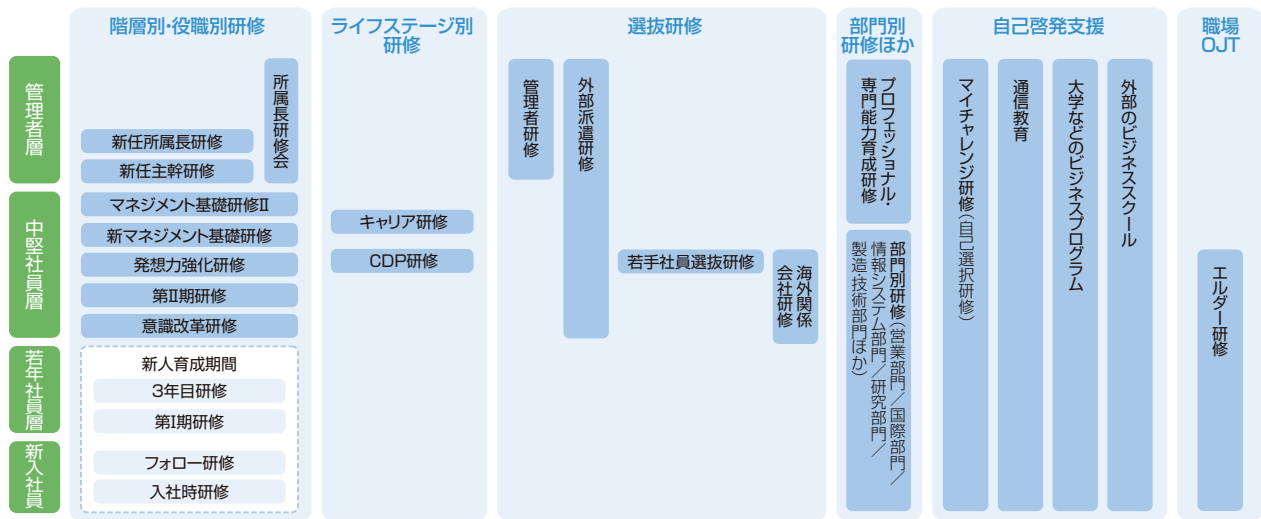
ワークライフバランスの尊重

キッコーマンは、社員のワークスタイルや家庭生活を尊重し、社員が健康で生き生きと働ける職場づくりをめざしています。

主な従業員支援制度

制度名称	主な特徴
育児休業制度(1981年～)	子が1歳6カ月到達した後の初めての4月末日まで育児休業の取得が可能。期間の延長・短縮が各1回可能。
育児短時間勤務(1996年～)	妊娠したときから子が小学校4年生に進級する日までの期間中で通算6年間、1日2回を限度に最大2時間の短時間勤務が可能。
つわり休暇(2000年～)	妊娠期間中15日間まで休暇取得が可能。
子供看護休暇(2003年～)	養育している子が小学校4年生に進級するまで、1子につき年間5日間の看護休暇の取得が可能。
介護休業制度(1978年～)	1年6カ月を限度に回数に関わらず、申し出た期間の介護休業の取得が可能。
介護短時間勤務(1998年～)	1カ月を単位とする連続した期間で最長1年、1日2回を限度に最大2時間の短時間勤務が可能。
退職者への情報の提供	退職者が安心して職場復帰できるよう、退職期間中に会社・職場情報を文書やeメールで提供。
フレックスタイム、時差勤務通勤、新幹線通勤制度	社員の多様な通勤・勤務形態に対応。

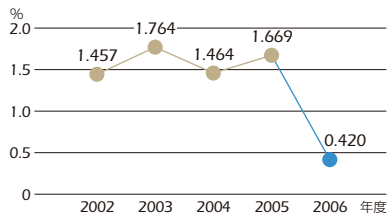
人材育成体系図(2006年度)



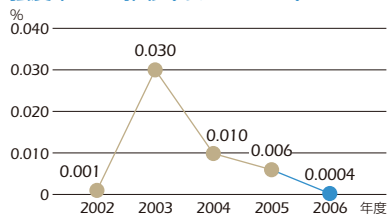
生のマネジメントシステムを推進しています。

「中央安全衛生委員会」では、全社の労働安全衛生の方針・重点課題などを取り決めるとともに、その内容を全社に告知・共有化し、「地区安全衛生委員会」で具体的活動として実行に移しています。また労使によるトップパトロールも、中央・地区とともに計画的に行っており、そこで発見された職場環境の危険有害

度数率※1の推移(キッコーマン)



強度率※2の推移(キッコーマン)



※1 度数率：災害発生の頻度を示した指標。労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(不休:0.5人換算)

※2 強度率：災害の重篤度を示した指標。労働時間1,000時間あたりの休業災害のために失われた労働損失日数(不休:0.5日換算)

要因や安全上問題のある行動を排除することで改善を図っています。

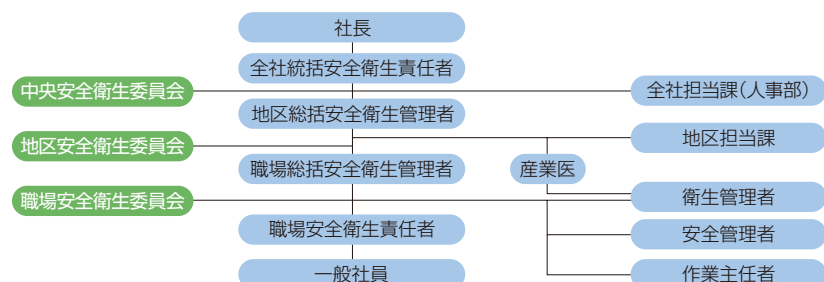
社員の心身の健康への配慮

キッコーマンは、社員の心身の健康を守るため、毎年、健康診断を義務づけ、要再検者には産業看護師によるフォローを実施しています。また(社)日本産業力カウンセラー協会の協力を得てカウンセリング制度も導入しています。

また、過重労働による健康障害と事故を防止するため、労使間で結んだ「36協定」の特別協定のなかで残業時間の上限を定め、この上限を超えそうな社員とその所属長に対しては、事前に人事部が警告することとしています。

2007年度は、2006年に構築した労働時間管理システムを活用し、労働時間をより適切に管理するとともに、月1回の「ノー残業デー」の徹底などにより

安全衛生管理体制図



社員が自身の健康管理、健康増進に取り組める機会・環境づくりを積極的に推進していきます。

自然災害発生時に備えた取り組み

キッコーマンは、自然災害などが発生した場合に備え、対応マニュアルを作成し、社員の安否や業務への影響などの情報を「危機管理委員会」に集約する体制を構築しています。

2006年度は、被害などが発生したエリアの部門・会社から同委員会に直接報告するよう報告ルートを見直し、状況把握の迅速化を図りました。

また、社員一人ひとりの防災意識を高めるため、9～10月の「防災週間」にキッコーマンの全課所へ地震発生時にとるべき行動や、家族と取り決めておくべき事項などをまとめた資料を配布しました。



豊かな地域社会づくりと食文化の継承・発展をめざして

社員のボランティア活動支援や、地域の特色を重視したプログラムの開催、食文化の継承・発展に貢献する講演会・料理教室の運営など、さまざまなステークホルダーに向け多様な社会活動を推進しています。

社会活動の基本方針

キッコーマングループは、「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」という経営理念のもと、豊かな社会の実現に向け、日本の食文化を大切にしつつ、世界の食文化や環境との調和を図りながら、「食」と「健康」の分野を中心に社会活動を展開しています。

キッコーマンでは、全国の工場・支社の社会活動推進担当者により「ボランティア推進委員会」を組織し、全社的に社員のボランティア活動を支援しています。また、地域に根ざした社会活動にも積極的に取り組んでいます。

キッコーマングループの主な社会活動

●一般向け体験プログラムの推進

自然や社会への関心を高めていただくための体験学習や、NPO団体・NGO団体などとの協働による国際貢献に関する体験プログラムを実施しています。活動には社員もスタッフとしてボランティアで参加しています。

●社員のボランティア活動支援

「社員が気軽に参加できるプログラム」の実施や「ボランティア活動支援制度」によって、社員のボランティア活動への自発的な参加を積極的に支援しています。

●安全な地域社会づくりへの貢献

消防・防災活動や交通安全運動の支援を通じて、住民の皆様が安心して住

むことができる地域社会づくりに貢献しています。

●青少年の教育・育成

国内外のさまざまな公共機関・教育機関などとの協働により、青少年の教育・育成を目的とした国際交流活動などを支援しています。

●地域社会とのコミュニケーション

地域の特色を活かしたイベントの開催や地域イベントへの参画、施設の開放を通じて、地域の皆様と交流を深めています。

●寄付活動

教育支援や環境保全をはじめ、事業活動に関わりのある分野で寄付を実施しています。また、大規模な災害などが発生した場合にも寄付金を拠出しています。

食文化の継承・発展のために

キッコーマングループでは、「食」に関する講演会、料理講習会、および施設の運営などを通じて、世界の食文化の継承・発展に尽力しています。

主な活動事例

●CLUB KIKKOMAN

食の専門家を招いてのトークショー「CLUB KIKKOMAN」を各地で開催しています。2006年度は「食育」をテーマに、学校法人服部学園理事長・校長の服部幸應氏の講演会を愛知県名古屋市で行いました。

●東京本社「KCCホール」での料理講習会

料理研究家やシェフなどの食のプロを講師に迎え、家庭の味からプロの味、最新の食の話題をテーマに、料理講習会を

開催しています。併設している「KCCギャラリー」では、食に関連した作品を中心に展覧会を開催しています。



KCCホールでの料理講習会

●しょうゆを中心とした食文化の研究と情報発信

「キッコーマン国際食文化研究センター」(野田本社)では、しょうゆをはじめとする世界各地の食文化に関する研究、情報収集・公開、フォーラム・セミナーの開催など、幅広い活動を展開しています。また、研究成果や収集した映像資料・文献資料などを一般公開しているほか、企画展の開催や、ウェブサイトも開設しています。



キッコーマン国際食文化研究センター

2006年度に実施した 主な社会活動

●第1回親子の「食&国際貢献ボランティア」体験

一般向け体験プログラムの推進

キッコーマンは、NGO団体と協働し、国際貢献ボランティアを体験する学習プログラム「親子の『食&国際貢献ボランティア』体験」を開始しました。

2007年3月に開催した1回目のプログラムには、小学生と保護者10組、20名が参加し、NGO団体が支援している国の子どもの厳しい生活環境について学びました。

また、NGO団体が取り扱っているフェアトレード商品を使ってお菓子づくりを体験し、参加費をNGO団体に全額寄付しました。

さらに、日本の絵本の名作にラオス語の翻訳を貼ってラオスの子どもに贈るボランティア活動を行いました。この活動に先立ち、110名の社員も自宅や職場でボランティアとして参加し、あわせて290冊の絵本をNGO団体の現地事務所を通じて贈りました。



フェアトレード商品のココアとチョコレートを使ったお菓子づくり

●第5回ワールド・カルチャー・フェスティバル

社員のボランティア活動支援

キッコーマンは、アジアやアフリカの食や国際支援の現状を知ることを目的に、NGO団体と企業との協働による

チャリティ交流会「ワールド・カルチャー・フェスティバル」を参加企業の社員を対象に2002年から毎年開催しています。

第5回となった今回は2007年1月に開催しました。約100名の参加者は、ウガンダ・カンボジア・タイ・ラオスを支援している各NGO団体のブースを回って料理を楽しみ、各国の食事情やNGO団体の活動について理解を深めました。

参加費はNGO団体に全額寄付しました。

参加者からは、「日本がどれだけ恵まれているかに気づかされ、NGO団体の方々の取り組みに心が打たれた」という感想が寄せられました。



社員も参加した民族衣装のファッションショー

●YFU交換留学プログラムの支援 青少年の教育・育成

キッコーマン・グループは、国際交流組織であるYFU (Youth For Understanding) が実施している交換留学プログラムを、「キッコーマン・スカシップ」(奨学金)という形で1979年から毎年継続して支援しています。

2006年は、米国の高校生23名の短期日本ホームステイと日本の高校生4名の長期米国ホームステイが行われました。

参加した生徒がホームステイ先での生活を通じ、自国では体験できないさまざまな出来事に触れ、「国際人」としての可能性を広げ、将来のより豊かな

国際交流に貢献してくれることを期待しています。



米国からの短期留学生(もの知りしょうゆ館にて)

●第43回近隣中学校・高等学校親善剣道大会

地域社会とのコミュニケーション

野田本社のある千葉県野田地区では、地域の方々への福利厚生施設の開放や、スポーツイベントの主催・後援・協賛などにより、長年にわたって近隣地域社会との交流を深めてきました。

「近隣中学校・高等学校親善剣道大会」は、野田市教育委員会、野田市剣道連盟の後援を得て、キッコーマンの主催で開催しています。中学生・高校生であれば、参加制限はなく、他県からの参加もあります。

43回目の開催となった2006年8月の大会には、中学校から約70チーム、高校から約40チーム、合計約750名が参加しました。



優勝杯の贈呈



エネルギー・排出物フロー

商品の生産過程で発生するCO₂や廃棄物・副産物の削減はもとより、投入するエネルギー・燃料・水、容器・包装資材の削減、リサイクルしやすい容器・包装の開発など、商品のライフサイクルを見据えた環境負荷低減に努めています。

商品のライフサイクルを見据えた環境負荷低減

キッコーマン・グループは、国内外でしょうゆをはじめ、しょうゆ関連調味料、飲料、トマトケチャップ、ワイン、豆乳など、さまざまな商品を生産・販売しています。これらの商品の生産過程では、製品原材料のほか、エネルギー・燃料・水や商品の容器・包装資材を投入し、CO₂や廃棄

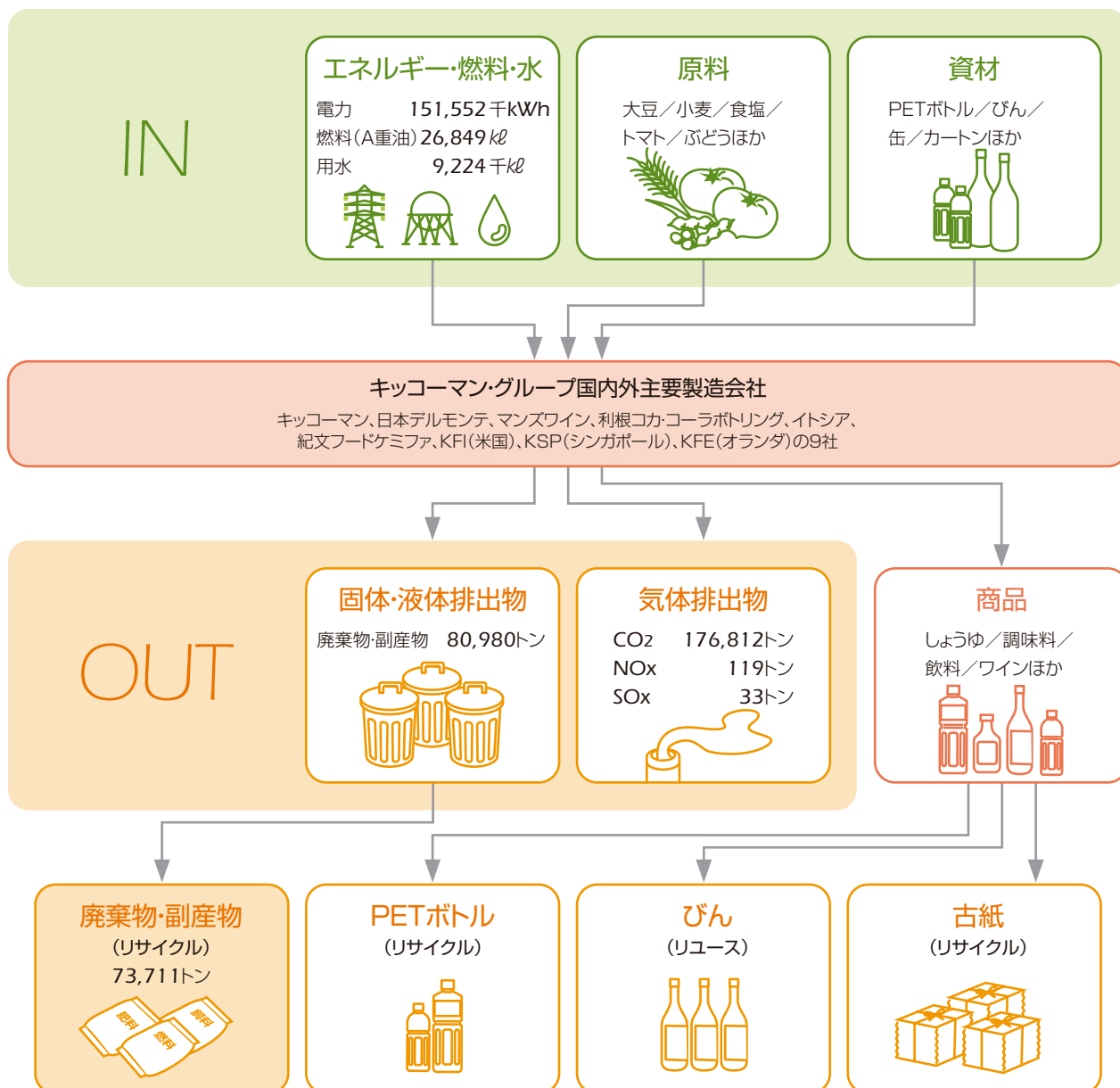
物・副産物、排水などを排出しています。

キッコーマン・グループでは、こうした生産活動にともなう環境負荷を可能な限り低減するために、投入するエネルギー・燃料・水、資材そのものの削減を進めるとともに、生産工程の効率化やエネルギー利用の見直し、廃棄物の発生抑制に努めています。

また、リサイクル・リユースが容易なPETボトル、びん、カートンなどの容器・包装

の開発を通じて、商品消費段階における環境負荷の低減に取り組んでいます。

以下のフロー図は、環境負荷低減に主たる役割を果たす電力・燃料・用水のINPUT(投入量)と、廃棄物・副産物およびCO₂・NO_x・SO_xのOUTPUT(排出量)について、国内外主要製造会社の全体数量を表したもので、2006年度における環境会計の集計結果を根拠としています。



地球温暖化防止 中長期環境方針①

キッコーマン・グループの国内主要製造会社では、生産工程やエネルギー利用の見直し、機材の更新などによる地球温暖化防止対策を進めています。

目標

2010年度までにCO₂排出量を
キッコーマン・グループ国内主要
製造会社で1990年比90%にする。

対象範囲

キッコーマン・グループ国内主要製造会社：
キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワインの3社

1997年の地球温暖化防止京都議定書で採択された京都議定書が発効し、日本は、2008～2012年の間にCO₂などの温室効果ガスの排出量を1990年比94%とすることが義務づけられています。これを受けてキッコーマン・グループは、左記数値目標を定め、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

施策

生産工程の見直し

工場の統合や生産工程の見直しなどにより、エネルギー使用量の最適化、低減を図ります。

機材の更新

機材の更新時には、省エネルギー性能や熱効率に優れた機材を優先的に導入し、CO₂排出量の削減に努めます。

エネルギー利用の見直し

A重油から天然ガスへの燃料の切り替えや、電気エネルギー利用の効率化などにより、環境負荷を低減します。

2006年度の結果総括

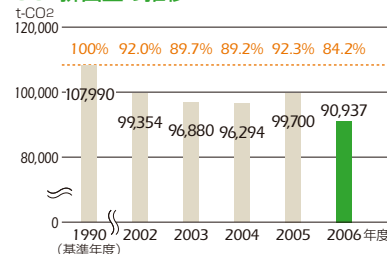
キッコーマン・グループ国内主要製造会社の生産部門における2006年度のCO₂排出量は、90,937t-CO₂で2005年度比91.2%（1990年比84.2%）となりました。

これは、日本デルモンテで2005年度比99.8%、マンズワインで同96.1%と

それぞれ減少したのに加え、キッコーマンでは、焼酎事業などの営業譲渡や野田工場における生産工程の効率化により、同86.0%（1990年比69.9%）と大幅に減少したことによるものです。

2007年度も、CO₂排出量の低減に努めていきます。

CO₂排出量の推移

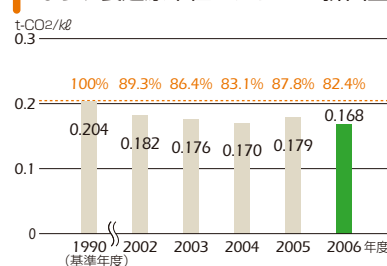


しょうゆ製造原単位あたりCO₂排出量

キッコーマンは、2000年に定めた「2010年度までにCO₂排出量を1990年比90%にする」というグループの中長期環境保全目標を達成するため、主力商品であるしょうゆの製造原単位(kℓ)あたりのCO₂排出量削減に努めてきました。

2001年に高砂工場にコージェネレーションシステムを導入したことにより、2002年度の原単位あたりCO₂排出量は、1990年比89.3%まで下がりました。その後、ボイラー燃料をしょうゆ粕から化石燃料に切り替えたことで、2005年度には原単位あたりCO₂排出量が増加しましたが、2006年度は、主力工場である野田工場で生産工程の効率化を進めた結果、原単位あたりCO₂排出量を1990年比82.4%へと削減することができました。

しょうゆ製造原単位あたりCO₂排出量



廃棄物・副産物の削減と再生利用 中長期環境方針②

キッコーマン・グループの国内主要製造会社では、製造工程で発生する廃棄物・副産物の再生利用と、その利用用途の拡大に注力するとともに、容器・包装資材の減量化にも積極的に取り組んでいます。

目標

- (1) 廃棄物・副産物の再生利用法の向上
- (2) 環境配慮型容器・包装資材の積極的推進

対象範囲

キッコーマン・グループ国内主要製造会社：
キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワインの3社

キッコーマン・グループの国内主要製造会社では、製造工程で発生するしょうゆ粕やしょうゆ油、食物残さの再生利用や、使用する容器・包装材料の減量化を推進しています。特に再生利用に関しては、2002年度から廃棄物・副産物の再生利用率を99%以上に維持しています。2006年度は、従来のこうした取り組みの質的な向上を図るため、左記の新たな目標を設定しました。

施策

4R(Refuse-発生抑制、Reduce-排出量抑制、Reuse-再利用、Recycle-再生利用)を積極的に推進します。

廃棄物・副産物への対応

生産量の適正化、各種材料の削減、工程歩留まりの改善などにより、廃棄物・副産物の排出量抑制に努めるとともに、しょうゆ粕、しょうゆ油などのさらなる有効活用をめざします。

容器・包装資材への対応

容器・包装資材の材料・材質、使用量・使用方法、回収方法・処理方法の検討を進め、減量化と再生利用の促進を図ります。

2006年度の結果総括

2005年度に廃棄物・副産物再生利用率が99.7%にまで達したため、2006年度は、数値のみを追いかけるのではなく、再生利用内容の質的向上をめざしました。

たとえば、キッコーマンではしょうゆ粕の飼料化をより一層進め、日本デルモンテではリンゴ・トマト搾汁粕の飼料化を拡大させました。

また、容器・包装資材への対応として、キッコーマン・グループは、環境にやさ

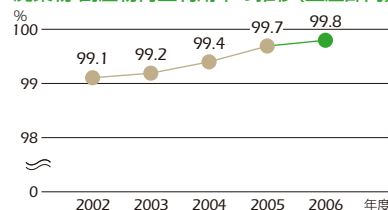
しい素材の採用や軽量化を進め、分別のしやすさの向上に取り組んでいます。

たとえば、つゆ商品に、容器から分離しやすいヒンジ(ワンタッチ)タイプの「エコキャップ」を導入したほか、600ml耐熱PET容器の減量化、カートンの軽量化、シュリンクラベルの薄肉化などを進めました。

再生利用率に関しては、2006年度は、99.8%へと向上させました。これは、キッコーマンが99.9%を維持した

ことに加え、日本デルモンテで使用しなくなったパレットをリサイクルしたことや、マンズワインで醸造残さや廃プラスチック類の再資源化をさらに進めたことによるものです。

廃棄物・副産物再生利用率の推移(生産部門)



事例 4Rの推進事例

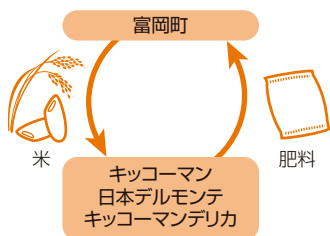
原料くずと飲料製造抽出残さのリサイクル

キッコーマン・グループは、資源循環型社会の実現をめざして福島県富岡町が進めている「バイオマスタウン構想」の趣旨に賛同し、バイオマスを活用した良質な堆肥を生産して地元農家に還元するという取り組みに参画しています。

キッコーマンは、しょうゆの原材料である大豆・小麦を選別する際に取り除く原料くずを、また日本デルモンテは飲料製造抽出残さを、それぞれ肥料化して同町の農家へ供給しており、さらに弁当や惣菜を製造・販売しているキッコーマンデリカがそこで育った米を購入しています。

キッコーマン・グループは、こうした取り組みを通じて資源循環型社会の実現に貢献しています。

福島県富岡町でのリサイクルフロー図



しょうゆ粕の活用用途の拡大

しょうゆ製造過程で、もろみを圧搾した後に残るしょうゆ粕には通常30%程度の水分が含まれているため、配合飼料の製造工程で他の原料と混合するのが難しく、飼料としての供給先は畜産農家に限られていました。

そこで、キッコーマンはしょうゆ粕を乾燥させ、水分を減少させる設備を2006年度に導入し、飼料会社へ配合飼料などの原料として供給できる体制を整えました。これにより、しょうゆ粕の飼料としての活用用途が拡大したため、今後しょうゆ粕のさらなるリサイクルを推進していきます。



しょうゆ粕乾燥機

紀文フードケミファにおけるおからのリサイクル

紀文フードケミファの主力商品である豆乳の製造工程では、原料である丸大豆の重量を超えるおから(含水率85%)が副産物として発生します。このうち、約45%は廃棄物として外部業者に処理を委託していますが、残りの約55%は、豆乳圧搾直後に乾燥機で乾燥させ、「おからパウダー」としてリサイクルしています。

このおからパウダーは、揚物用のこもや、ふりかけ、シリアルなどの食品原料をはじめ、建材、肥料、飼料などの原材料として利用されています。

紀文フードケミファは、おからの再生利用率向上に注力しており、その目標として再生利用率100%の達成を掲げています。



乾燥後に袋詰めされるおからパウダー

topics KFIカリフォルニア工場が6年連続で「WRAP賞」を受賞

KFIカリフォルニア工場は、2006年度、米国カリフォルニア州から6年連続7度目の「WRAP(Waste Reduction Awards Program)賞」を受賞しました。この賞は、省エネルギーや廃棄物削減など環境保全への取り組みを表彰するもので、継続的な努力と改善が、連続受賞につながりました。

また、同工場はサクラメント郡からも同様に環境保全への取り組みが評価されました。同郡からは、これまでに例のない3年連続で「Pollution Prevention賞」を受賞し、今回は最優秀の評価を得ました。

同工場では、環境管理者が中心となって全社員が廃棄物の減量・分別や省エネルギーに継続的に取り組んでおり、こうした活動は地域住民からも評価を得ています。

KFIカリフォルニア工場における主な環境保全活動

- しょうゆ粕の飼料利用の推進
- ダンボールや包装用ビニール袋のリサイクルの推進などによる廃棄物削減
- 老朽化した水銀灯から高効率の蛍光灯への更新
- 夏季の休日におけるボイラーの休止
- 冬季における外気温検知による製麺用冷却機の自動停止
- 蒸気ドレン回収設備によるエネルギーの有効活用
- 洗浄用ホースの適切な取り扱いの徹底などによる漏水の防止



環境マネジメントの推進 中長期環境方針③

キッコーマン・グループは、ISO14001にもとづく環境マネジメントシステムを運用するとともに、環境会計によって環境保全に関わるコストとその効果を把握しながら、環境保全活動の継続的な改善に取り組んでいます。

目標

- (1) PDCAサイクルの積極的活用
- (2) 環境情報の積極的発信
- (3) 環境会計の開示

対象範囲

目標(1)および(2) 下記「ISO14001認証取得事業所一覧」参照
目標(3) キッコーマン・グループ国内外主要製造会社:
キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、利根コカ・コーラボトリング、イトシア、紀文フードケミファ、KFI(米国)、KSP(シンガポール)、KFE(オランダ)の9社

キッコーマン・グループの国内外の主要事業所は、2005年度までにISO14001の認証取得を完了しており、2006年度からは、環境マネジメントシステムの運用レベルの向上に取り組んでいます。
また、環境保全に関する取り組み内容や環境会計の積極的な開示に努めています。
なお、2006年度より、環境会計の対象範囲に紀文フードケミファを追加しました。

施策

ISO14001の実践

ISO14001を中心とした環境マネジメントシステムをさらに浸透させるとともに、PDCAの積極的推進と取得事業所間の情報交流に努めます。

内部監査の実施

ISO14001取得事業所の更新審査のため、また未取得事業所の環境業務向上のため、「環境部」が内部監査を実施します。

環境保全事例の情報公開

本報告書やウェブサイト上の「環境保全活動ケース・ファイル」を通じて、各事業所で進めている環境保全活動事例を社外に公開するとともに、グループ内での情報共有を図ります。

環境会計開示の継続

環境省の「環境会計ガイドライン」にもとづき、キッコーマン・グループ国内外主要製造会社の環境会計を開示します。

2006年度の結果総括

キッコーマン・グループでは2006年度、ISO14001にもとづく施策の実行状況を確認する活動(PDCAサイクル)を強化しました。

たとえば、環境管理レベルの向上をめざす取り組みのひとつとして、2006年6月、野田工場、高砂工場の環境管理担当者が環境マネジメントシステムの運用に関する情報交換会を開催し、両工場のマネジメント強化に役立てています。

また、2006年10月には「環境部」がKFIのウィスコンシン、カリフォルニア両工場に対して内部監査を行い、環境設備管理、廃棄物管理、公害対策、環境マネジメントシステムの運用状況などを確認したほか、日米の環境管理担当者間で環境情報の共有化を図りました。

2007年度は、ISO14001の審査文書の電子化などを行い、引き続き環境マネジメントシステムの運用レベルを改善していきます。



高砂工場での情報交換会



海外での廃棄物管理に対する内部監査

ISO14001認証取得事業所一覧

取得年	事業所名
1997年	野田プラント
1998年	高砂工場
1999年	日本デルモンテ福島工場 千歳工場(現 北海道キッコーマン) 野田工場(野田中根エリア)
2000年	日本デルモンテ群馬工場 マンズワイン
2001年	利根コカ・コーラボトリング 日本デルモンテ長野工場 野田工場(中野台エリア)
2002年	紀文フードケミファ岐阜工場 KFI-WI(米国ウィスコンシン州) KFE(オランダ) KSP(シンガポール) 紀文フードケミファ鶴川工場 江戸川プラント
2003年	酒造工場(現 流山キッコーマン) KFI-CA(米国カリフォルニア州) 紀文フードケミファ埼玉工場
2004年	研究本部(現 研究開発本部 商品開発本部) 野田本社
2005年	日本デルモンテ全社 東京本社
2006年	近畿支社 イトシア



環境教育の推進 中長期環境方針④

キッコーマン・グループは、環境教育によって社員の意識を向上させ、環境保全活動を着実に実行するとともに、地域社会の方々との環境コミュニケーションに力を注いでいます。

目標

- (1) 社員・従業員への環境教育
- (2) 地域・学校への環境教育
- (3) 一般への環境教育

対象範囲

キッコーマン・グループ全社

キッコーマン・グループは、社員に環境保全に対する基本的な考え方を浸透させるとともに、地域社会での環境保全活動に貢献することを目的として、2005年度から中長期環境方針のひとつに「環境教育の推進」を掲げています。

施策

社員への環境教育

新入社員・中堅社員に対して、グローバルかつエコロジカルな視野を養い、環境保全の重要性を認識させ、課題へ取り組む動機づけとなる研修を実施します。環境担当者に対しては、専門性の高い研修を実施します。

地域・学校での環境教育

地域住民や児童・生徒・学生の皆様と自然を愛することの大切さや、環境問題の解決に向けた方策、キッコーマン・グループの環境保全活動、コミュニティの役割などについて対話を重ねます。

環境コミュニケーションの実施

環境をテーマとしたセミナー、展示会などに積極的に参加し、環境保全に関するキッコーマンの研究成果、経験、ノウハウを紹介しします。

2006年度の結果総括

2006年度も、2005年度に引き続き事業活動での環境保全の徹底をめざし、ISO14001の内部監査員研修を実施したほか、新入社員研修や、グループ会社での研修において、「環境部」がキッコーマン・グループの環境保全活動の理念と全容を説明しました。

また、総武物流の会議において環境

経営の講演を行うなど、グループ全体での活動レベルの向上を図りました。

このほかにも、地域・学校、一般の方々への環境保全に関する啓発・教育活動として、千葉大学からのインターンの受け入れや教員の民間企業研修、「エコプロダクツ2006」での展示・講演などを行いました。

2006年度に実施した主な環境教育一覧

実施内容	実施時期	対象者	参加人数
新入社員研修	4月	新入社員	30
ISO14001内部監査員研修	5月	内部監査員	33
総武物流環境教育	6、7、11月	総武物流・協力会社の社員	97
千葉大学インターンシップ	8月	千葉大学の学生	1
教員の民間企業研修	8月	小・中学校の教員	8
アメリカ地区グループ会社研修	11月	環境担当者	8
グループ会社環境担当者研修	11月	環境担当者	21
「エコプロダクツ2006」講演	12月	一般の方々	40

事例 環境インターンシップの受け入れ

キッコーマンは、千葉大学の要請のもと、2006年8月、5日間にわたり、同大学の3年生1名をインターンとして受け入れ、独自に構成した30時間の環境保全実務に関する講座を設けました。

インターン生には、「企業の実践的な環境保全活動を間近に体験することができ、大いに参考になった」と好評でした。キッコーマンは、こうした経験を積んだ大学生が、今後、地域や企業の環境活動のリーダーとして活躍してくれることを期待しています。

2007年度もインターンを受け入れる予定です。

インターンシップのカリキュラム

- 1日目 キッコーマンの環境保全活動の紹介
- 2日目 ISO14001構築法の解説
- 3日目 環境管理現場実習
- 4日目 測定分析実習
- 5日目 インターン生による研修発表



排水処理現場での実習



環境会計

キッコーマン・グループは、環境会計制度によって環境保全活動への投資と費用を把握するとともに、その効果を多角的に検証しながら、効率的な環境保全活動を推進しています。

環境保全活動に関わる投資・費用と効果の把握

キッコーマン・グループは、環境保全活動に関わる投資・費用とその効果を環境会計の仕組み

把握・開示することで、効率的な環境保全活動を推進するとともに、キッコーマン・グループの環境保全への取り組みをステークホルダーにご理解いただくことを目的に、環境省の「環境会計ガイド

ライン」にもとづいて集計した環境会計を2000年度分から公表しています（キッコーマンは1999年度分から公表）。

STEP 1 環境保全活動に投下した「投資」、支出した「費用」を算出

- 生産・サービス活動により生じる環境負荷抑制のためのコスト
- 環境保全管理活動におけるコスト
- 環境保全に関わる研究開発コスト
- 社会活動における環境保全コスト
- 環境損傷に対応するコストなどを加算

STEP 2 環境保全効果量の評価

- エネルギー低減効果
- エネルギー（化石燃料）抑制効果
- 廃棄物・副産物低減効果
- 廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果 を把握

STEP 4 効果額の分析と将来計画

- コスト対効果の分析
- 効率向上・体質強化への方向づけ
- 投資・費用計画の立案

STEP 3 効果量の金額換算

- 節減量を環境省発表のプログラムに従ってCO₂量に換算
- 換算したCO₂量を重油の排出係数で除してA重油量に換算
- 換算したA重油量の購入額を算出、効果額 を把握

環境会計（2006年度）

対象範囲

キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、紀文フードケミファ、KFI（米国）、KSP（シンガポール） 2006年4月1日～2007年3月31日
利根コカ・コーラボトリング、イトシア、KFE（オランダ） 2006年1月1日～2006年12月31日

2006年度より、環境会計の対象範囲に紀文フードケミファを追加しました。

環境保全投資・費用 [キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、利根コカ・コーラボトリング]

（百万円 単位未満四捨五入）

事業活動に応じた分類	キッコーマン		日本デルモンテ		マンズワイン		利根コカ・コーラボトリング	
	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
生産・サービス	308	1,159	46	266	6	31	754	635
公害防止	125	343	25	186	6	16	100	40
地球環境保全	7	89	20	4			654	516
資源循環	176	727	1	76		15		79
上流または下流コスト	0	115	0	0	0	0	0	440
流通		115						440
管理活動コスト	0	218	0	21	0	10	3	44
環境保全		218		21		10	3	44
研究開発コスト	4	179	0	0	0	0	0	0
研究・開発	4	179						
社会活動コスト	0	18	0	0	0	0	0	13
自然保護、団体・地域支援		18						13
環境損傷コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
修復コスト、和解金、引当金								
合計	312	1,689	46	287	6	41	757	1,132

環境保全投資・費用 [イトシア、紀文フードケミファ、KFI(米国)、KSP(シンガポール)、KFE(オランダ)]

(百万円 単位未満四捨五入)

事業活動に応じた分類	イトシア		紀文フードケミファ		KFI		KSP		KFE	
	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
生産・サービス	0	62	752	403	101	144	13	12	0	21
公害防止		31	249	235	97	111	4	7		17
地球環境保全			31	1	4	8	7	2		
資源循環		31	472	167		25	2	3		4
上流または下流コスト	0	-3	0	1	0	0	0	0	0	0
流通		-3		1						
管理活動コスト	0	9	82	40	10	30	0	2	0	4
環境保全		9	82	40	10	30		2		4
研究開発コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発										
社会活動コスト	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7
自然保護、団体・地域支援								1		7
環境損傷コスト	0	0	0	85	0	0	0	0	0	0
修復コスト、和解金、引当金				85						
合計	0	68	834	529	111	174	13	15	0	32

[投資合計 2,079百万円／費用合計 3,967百万円]

環境保全効果

(百万円 単位未満四捨五入)

内容	キッコーマン	日本 デルモンテ	マンズワイン	利根コカコーラ ボトリング	イトシア	紀文フード ケミファ	KFI	KSP	KFE
エネルギー低減効果	177	2	2	5	10	-34	-15	-4	-2
エネルギー(化石燃料)抑制効果	99								
廃棄物・副産物低減効果	-28	-6	5	-21	35	280	-54	0	0
廃棄物・副産物抑制(再生利用)効果	808	162	25	138	152	763	236	41	28
合計	1,056	158	32	122	197	1,009	167	37	26

[効果合計 2,804百万円]

＜環境保全効果の金額換算方法について＞

環境保全活動に関わる資本投下と費用支出の効果の算出には、

まずエネルギー使用と廃棄物・副産物、排出物の低減・抑制量を把握し、次いでそれを金額に換算しました。具体的には、次の手順により算出しました。

- ① エネルギー使用と廃棄物・副産物排出の環境負荷量を、環境省のエコアクション21「環境活動評価プログラム(2004年版)」に従ってCO₂に換算。
- ② 換算したCO₂量を、重油の排出係数を用いてA重油量に換算。
- ③ 換算したA重油量に、重油の平均購入単価を乗じて金額に換算。

環境負荷量※1÷A重油の排出係数※2×平均A重油購入単価※3

※1 環境負荷量：環境省のエコアクション21「環境活動評価プログラム(2004年版)」に従いました

※2 A重油の排出係数：2.710t-CO₂/kl

※3 平均A重油購入単価：55,654円/kl(野田工場重油単価)

2006年度の結果総括

●環境保全投資

2006年度の環境保全投資額は、2,079百万円で2005年度に比べ689百万円増加しましたが、2006年度から紀文フードケミファを環境会計の対象に加えたことによる影響を除くと、145百万円の減少となりました。この主な理由は、2005年度にキッコーマンが実施した排水処理設備、メタン

発酵設備への投資が完了し、投資額が減少したことです。

●環境保全費用

2006年度の環境保全費用額は、3,967百万円で2005年度に比べ140百万円増加しましたが、紀文フードケミファの費用額529百万円を除くと、389百万円の減少となりました。この主な理由は、キッコーマンの排水処理などの公害防止費用や、資源循環費用が減少したことです。

●環境保全効果

2006年度の環境保全効果額は、2,804百万円で、紀文フードケミファの効果額1,009百万円を除いても、2005年度に比べ457百万円向上しました。この主な理由は、キッコーマンのエネルギー低減効果と廃棄物・副産物抑制(再生利用)効果が増加したことです。

2007年度も引き続き廃棄物・副産物の抑制に努めます。

環境会計の詳細についてはウェブサイトをご覧ください。
<http://www.kikkoman.co.jp/csr/>



環境リスクマネジメント

キッコーマン・グループは、環境に関わる法令や規制を順守するとともに、水質・大気については自主基準を設け、厳重に管理しています。また、事故や緊急事態の発生を防ぐ対策を講じるとともに、発生時に備えた訓練を実施し、万全な体制の確立に努めています。

水質汚染の防止

キッコーマン・グループは、商品の原料として、また製造過程などで水を多く利用し、排出しているため、排水の水質の維持、河川などの汚染防止に万全の注意を払っています。

国内では、工場排水について事業所ごとに厳しい自主基準を設け、活性汚泥施設などで処理することにより、地域ごとに定められた排水の濃度規制、総量規制を順守しています。

事例

野田地区における排水処理対策

キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品では、江戸川に排出する排水の浄化のためにラグーン方式の浄化装置を設置しています。このラグーンの運転においては、工場ごとに原水の特性が異なることを考慮するとともに、運転状態を常に監視し、万一の事故への対応策を整備しておく必要があります。

このため、キッコーマンの製造管理部、環境部と、各工場の管理担当者が互いに協力しながら、原水特性への対応、緊急事態即応体制の維持、環境マネジメントシステムへの関連づけなどに取り組んでいます。

産業廃棄物の適正処理

キッコーマン・グループは、産業廃棄物を分別し、可能な限りの減量化・再資源化を進めています。

最終処分する産業廃棄物は、行政の

許可を得ている専門の収集・運搬業者、処理・処分業者に委託していますが、「産業廃棄物の適正処理マニュアル」にもとづき、委託業者の資格確認、処理施設などの現地確認、運搬車の確認を実施しています。また、廃掃法で定められたマニフェストの発行・保管、報告受理などの手続きを順守し、産業廃棄物の適正な処理に努めています。

大気汚染の防止

キッコーマン・グループでは、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんについての地域ごとの濃度規制、総量規制はもとより、事業所ごとに自主基準を設定し、それらの排出管理をしています。

具体的な施策としては、低硫黄重油の使用によるSOxの排出量削減、低窒素重油と低NOxバーナー装置の利用および低NOx型小型ボイラーの設置によるNOxの排出量削減、特A重油への切り替えによるばいじんの排出量削減などがあり、光化学スモッグ発生時には燃料使用量を抑制しています。また、ダイオキシンの発生を防止するため、1998年までに焼却炉を全廃し、その後ダイオキシン発生実態調査を実施して問題がないことを確認しています。



大気検査

騒音・振動・悪臭の発生防止

キッコーマン・グループでは、装置の改善や遮音・防音壁の設置などによる騒音・振動の防止対策を進めるとともに、工場敷地境界線上で定期的に騒音・振動の値を測定し、すべての敷地境界線上において、それぞれの地域で定められた規制値を上回ることがないように監視しています。また、工場周辺住民の方々に事業活動への理解を深めていただけるよう、コミュニケーションに努めています。

さらに、国内のキッコーマン・グループ各社は、各工場などで悪臭防止法施行規則にもとづく特定悪臭物質の測定および管理を徹底し、悪臭の発生防止に努めています。



騒音・振動測定

土壌汚染の防止

キッコーマン・グループは、事業所用地の売買や工場新設の事前評価をはじめ、ISO14001認証の取得時に土壌汚染の状況を調査しています。

なお、これまでに問題が発生したことはありません。

緊急事態を想定した訓練の実施

工場で使用している重油や、製造・保管しているしょうゆおよび半製品のしょうゆなどが流出すると、周辺の河川の水質を汚濁させる原因となります。

こうした事態を防止するため、キッコーマンでは防液堤の設置や導電センサーなどの対策を講じていますが、発生した場合に備えて各工場では緊急事態訓練を年1回以上実施し、日頃から緊急事態に迅速に対応できるよう取り組んでいます。



緊急事態対応訓練

黒色汚染(黒かび)の発生防止

しょうゆ、みりんの製造工場では、アルコール発酵などの条件からオーレオバシデウス属の微生物が発生し、工場

周囲の住宅の屋根、壁、樹木などを黒く汚染することがあります。

この微生物は空気中に生育する菌の一種で病原性は認められていませんが、キッコーマンは、工場周辺住民の方々に配慮して発生源の密閉、排気ダクトへの洗浄装置の設置、排気ガス中のアルコール回収などの発生防止対策を講じています。

また、工場の担当者が周辺の住宅を年2回定期的に訪問して状況を確認し、必要に応じて洗浄などの除去対策を講じています。

化学物質の管理

国内のキッコーマン・グループ各社は、PRTR法届出の対象事業者には該当しません。研究、実験、分析などで少量使用している同法の対象以外の化学物質についても、「試薬管理委員会」などを設置して適切に管理しています。

事例 環境担当者情報交換会

キッコーマン・グループでは、国内グループ各社の環境管理担当者のネットワークを構築し、担当者間の情報交換や交流によって、環境目標の共有と、環境リスクの早期把握・解決に努めています。

その一環として、キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、利根コカ・コーラボトリング、イトシア、紀文フードケミファ、ヒゲタ醤油、美野里フーズの国内グループ8社の環境担当者による情報交換会を毎年度開催しています。2006年度は、利根コカ・コーラボトリングが幹事会社となり、同社本社において、環境リスクの低減に向けた意見交換や環境保全事例の紹介を行いました。



情報交換会

キッコーマン・グループの環境リスクマネジメントを支える分析センター

キッコーマンは1976年、社会的な高まりを見せる環境保全へのニーズに応え、長年にわたり培ってきた測定分析の経験と技術、ノウハウを集約して「分析センター」を開設しました。

同センターは、高度な分析技術と高性能の測定機器をもって、大気汚染、悪臭、騒音・振動、水質汚濁、産業廃棄物、飲料水、残留農薬などの領域で、迅速かつ正確な分析・診断サービスを社内外に提供しています。特にグループ各社にとっては、環境リスクをいち早く察知し、その解決の方向づけをするうえでの重要な役割を果たしています。

また近年では、食品の残留農薬分析を通じて、「食の安全」の確保にも貢献しています。



残留農薬の測定機器



環境に配慮した物流

キッコーマン・グループは、物流における環境負荷低減をめざし、物流の効率化やモーダルシフトの推進に取り組んでいます。

環境に配慮した物流事業の展開

キッコーマン・グループの一員として、その物流機能を担っている総武物流は、事業活動にともなう環境負荷の低減をめざして「環境方針」を定め、物流の効率化によるCO₂排出量削減などを進めています。

2006年度は、グループ各社と連携し、商品物流と資材調達とを組み合わせた往復輸送への取り組みを推進しま

した。この結果、空荷の状態で行くトラックが減り、物流効率を向上させることができました。

総武物流は、「環境方針」に則り、今後もこうした取り組みを継続していきます。



商品配送後の包装資材積み込み(往復輸送)

モーダルシフトの推進とエコレールマークの認定

キッコーマンは、物流工程におけるCO₂排出量の削減をめざし、鉄道貨物輸送などへのモーダルシフトを推進しています。

2006年度のモーダルシフト率は、全体では19.1%、500km以上の長距離輸送では39.7%となりました。また、こうした取り組みの一環として、2005年に、(社)鉄道貨物協会の「エコレールマーク取組企業」の認定を受けています。



キッコーマンは、今後もモーダルシフト率の向上をめざします。

自動車NO_x・PM法、ディーゼル規制への対応

国内のキッコーマン・グループ各社は、窒素酸化物(NO_x)や粒子状物質(PM)の削減を目的とした各地域の車種規制を順守しています。

この一環として、キッコーマンは仕入先に対しても、千葉県のディーゼル車規制の順守や納入時のアイドリングストップ励行などを要請しています。

総武物流株式会社 環境方針

基本理念

総武物流株式会社は、輸送サービスの提供という事業活動から生じる、環境への種々の影響を低減することが、社会的責任の一つと認識し、「環境保全推進企業」の実現のために、社員一人ひとりを含めた社内組織の連携により、環境問題に積極的に取り組んでまいります。

行動指針

1. 環境関連法規制並びに当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
2. 事業の合理化・効率化による省エネルギー・省資源に努めます。
3. 資源のリサイクルの推進、廃棄物・排出物の削減を図り、環境負荷の低減並びに環境汚染の予防に努め、環境管理安全推進委員会を通して継続的改善に努めます。
4. 地域とのコミュニケーションを図り、環境保護活動に協力します。
5. 環境について学び理解を深め、計画を立てて実行しその計画を定期的に見直します。
6. この環境方針は、全従業員に周知させ、一人ひとりが努力します。

環境関連活動への積極的参加

キッコーマン・グループは、各種の環境関連活動に積極的に参加するとともに、自然の営みを尊重し、環境と調和のとれた企業活動に努めています。

在来植物保護への貢献

利根コカ・コーラボトリングは、栃木県が行っている「オオハングン草除去作戦」に協賛し、ドリンクや備品を提供するとともに、参加者を対象にした自然体験教育プログラム「コカ・コーラエコロジースクール」を開催しています。

日光国立公園の奥日光地域では、外来種であるオオハングン草をはじめとした移入植物が広範囲に繁殖し、貴重な在来植物の植生が脅かされています。栃木県は1976年からこの問題に対し、多くのボランティアの協力のもと「オオハングン草除去作戦」と名づけたキャンペーンを実施してきました。

2006年8月に奥日光スキー場で開催された除去作戦では、除去作業に参加した親子20組を対象として「コカ・コーラエコロジースクール」を開催し、日光の生態系や地球環境保全の重要性について理解を深めていただく機会を提供しました。



コカ・コーラエコロジースクール

「ちば環境再生基金」への寄付活動

キッコーマンでは、千葉県豊かな自然を守り、ふるさとの環境を再生させ、次の世代に引き継いでいくことを目的に(財)千葉県環境財団が運営している「ちば環境再生基金」の趣旨に賛同し、社員に募金を呼び掛け、寄付を行っています。

この基金は、千葉県が2002年に策定した「ちば環境再生計画」を推進するために設置されたもので、寄せられた募金は、環境活動を行っているNPO団体への支援や、廃棄物の不法投棄対策などに使われています。

2006年度で3年目を迎えたキッコーマンの寄付活動に対し、2006年12月、千葉県知事から感謝状が授与されました。



野田本社での授与式

「チーム・マイナス6%」への参加

キッコーマンでは、2006年8月から地球温暖化防止を目的とした国民運動「チーム・マイナス6%」に参加しています。

キッコーマンは、日々の小さな努力の積み重ねがCO₂の削減につながり、さらにチームとなって結集すれば大きな削減効果が期待できるとの考えから、全社員に対し、「夏季の冷房の設定温度を28℃にする」「水道の蛇口をこまめに締める」「アイドリングをなくす」など、この運動で呼び掛けられている6つの行動を職場や家庭で実践するように求めています。

「チーム・マイナス6%」が提唱している行動

- 行動1: 温度調節で減らそう
- 行動2: 水道の使い方減らそう
- 行動3: 自動車の使い方減らそう
- 行動4: 商品の選び方で減らそう
- 行動5: 買い物とごみで減らそう
- 行動6: 電気の使い方減らそう



日本デルモンテ株式会社

会社概要(2007年3月31日現在)

設立 1961年
本社 東京都中央区日本橋小網町4-13
工場 長野工場(長野県)、群馬工場(群馬県)、
福島工場(福島県)、岩手工場(岩手県)、
木島平工場(長野県)

代表者 代表取締役社長 西山 覺次
従業員数 530名
事業内容 調味料、飲料などの食品製造
ウェブサイト <http://www.delmonte.co.jp/>



活動事例 1 エネルギー使用量の削減と廃棄物のマテリアルリサイクルに注力しています。

日本デルモンテでは、社長以下、各部門長、工場長などで組織する「全社環境管理委員会」で環境保全活動に関する全社的な方針を策定し、各事業所でその方針に沿った各種の取り組みを推進することで、環境負荷の低減に努めています。

なかでも環境負荷の多くを占める生産部門のエネルギー使用量の削減を継続的なテーマとして掲げており、従来から原料トマトの処理に使用している熱エネルギーの回収や省エネルギー型設備への切り替えを進めてきました。

2006年度は、省エネルギー型ボイラーやコンプレッサーへの更新のほか、

蓄熱空調設備の導入、製品の殺菌に使用する温水シャワーの熱効率向上などの対策を推進しました。

これらの対策と生産量の減少などにより、生産部門におけるCO₂排出量を2005年度比で78t-CO₂削減しました。

また、省エネルギー法の改正によって3工場が「第1種エネルギー管理指定工場」に指定されたことを受け、エネルギー管理者およびエネルギー管理員9名が「エネルギー管理士」の資格を再取得し、エネルギーの適切な使用を徹底しています。

このような取り組みとともに、日本デ

ルモンテでは、各工場からの廃棄物のマテリアルリサイクルを積極的に推進しています。

2006年度は、目標をわずかに下回ったものの99.5%をリサイクルしました。2007年度は99.7%に向上させる計画です。



簡易サイロによって飼料化したトマト搾汁粕

活動事例 2 物流工程や商品消費後を見据えた環境負荷低減を進めています。

日本デルモンテでは、生産工程での省エネルギーや廃棄物削減だけでなく、物流工程や商品消費後を見据えた環境負荷低減を図っています。

2006年度は、商品の配送におけるトラックの運行ルートを見直すとともに、従来、商品配送後空荷で戻ってきたトラックを活用して原材料を調達するなど、物流システムの改善に取り組みました。

また、商品消費後における分別廃棄

に配慮するため、長野工場と群馬工場に軽量PET容器対応設備を導入し、1本あたりの重量を従来品より5g削減した軽量の900ml PET容器の使用を開始したほか、トマト苗のポットの紙ラベルを従来のホチキス留めから差込型に改良しました。

2007年度は、物流におけるCO₂排出量を把握し、一層のCO₂削減を進めていく計画です。



改良型のラベル(左)と従来型のラベル(右)

マンズワイン株式会社

会社概要(2007年3月31日現在)

設立 1962年
本社 東京都港区西新橋2-1-1
工場 勝沼ワイナリー(山梨県)、
小諸ワイナリー(長野県)

代表者 代表取締役社長 熊切顯夫
従業員数 63名
事業内容 酒類などの製造・販売
ウェブサイト <http://www.kikkoman.co.jp/manns/>



活動事例 1 「食の安全」の確保のために原料への農薬の使用を徹底管理しています。

マンズワインでは、「おいしさ」と「安全」を両立した原材料の調達に注力しています。特に、残留農薬については、2006年5月の残留農薬等ポジティブリスト制度の施行以前から、ワイン原料に使用される農薬の履歴把握と残留性確認に取り組んできました。

マンズワインで使用しているワインの原料は、主に輸入濃縮果汁、輸入バルクワイン、国産ぶどう(生果)の3種類に分類されます。

このうち輸入原料については、仕入先業者に対して、使用農薬の調査、品目ごとの残留農薬分析を義務づけています。

また、国産ぶどうについては、主要仕入先である契約農家と農協に対し、農薬の使用時期や種類・濃度を記載した「防除暦」を提示し、農薬の適正な使用を要請しています。

さらに、すべての原料について、購入時に文書で農薬使用履歴を確認すると

ともに、年1回、サンプリングによる残留農薬分析を実施し、基準内にあることを確認しています。

2006年度も、こうした取り組みを継続し、登録農薬以外の使用、基準値を超える農薬の残留など、問題となる事例はありませんでした。2007年度は、従来から行っている第三者機関による定期的な製品検査をより強化し、原材料の安全性確保をさらに徹底していく計画です。

活動事例 2 食物残さの循環利用と焼却処分廃棄物の削減に取り組んでいます。

マンズワインでは、ワインの製造過程で発生する食物残さの再利用に取り組む、資源の循環利用を推進しています。

勝沼ワイナリーでは、定期的に発生する原料ぶどう果実の搾りかすを地元農家が組織する「土づくり組合」に、醸造過程で発生する醸造残さの全量を山梨県内の肥料製造業者に堆肥原料の一部として提供しています。また、ワイナリー内に設置したラグーン(水処理設備)における排水処理で発生する余剰汚泥についても、脱水処理後、肥料製造業者へ堆肥原料として供給しています。

マンズワインは、こうした食物残さの再利用に加え、2006年度はその他廃棄物の焼却処分量の削減にも取り組み

ました。

たとえば、輸入濃縮果汁が詰められていたドラム缶内側のポリエチレン製内袋は、従来は焼却処分していましたが、これを洗浄・乾燥後、圧縮梱包し、有価物(プラスチック原料)としてリサイクルする取り組みを開始しました。あわせて、ワイン用のフィルターは乾燥させてから処分するようにした結果、勝沼ワイナリーにおける廃プラスチック類の焼却処分量を2005年度比で約30%削減しました。

マンズワインは、今後もこれらの取り組みを継続し、地球環境に配慮した事業活動の確立をめざしていきます。



ぶどうの搾りかすを活用した堆肥



ぶどうの搾りかすを原料とした堆肥を利用している勝沼ワイナリー周辺の桃畑

利根コカ・コーラボトリング株式会社

会社概要(2007年3月31日現在)

設立 1962年
本社 千葉県野田市中根310
代表者 代表取締役社長 茂木康三郎
従業員数 993名

事業内容 清涼飲料水、スポーツ飲料、コーヒー飲料などの製造、販売、およびそれに関する諸事業
ウェブサイト <http://www.tone.ccbc.co.jp/>



活動事例 1 自動販売機の環境対応と災害対応を推進しています。

利根コカ・コーラボトリングでは、千葉・茨城・栃木の3県に清涼飲料水の自動販売機を設置し、お客様が望むときに、望むところで「さわやかなひと時」を提供しています。

自動販売機の設置にあたっては、省エネルギー性能を向上させた環境配慮型自動販売機の投入を進めており、2006年度末現在、市場に設置している約60,000台の自動販売機の90%以上が環境配慮型となりました。この結果、2006年度における市場設置自動販売機のCO₂排出総量は、2000年度比で30%の削減を果たしました。

さらに、こうした環境対応に加え、自

然災害や事件・事故の発生時に地域の方々に貢献する機能を備えた災害対応型自動販売機の展開にも取り組んでいます。これは、自然災害の際に、平常時はニュースや地域の情報を提供している電光掲示板の表示を災害情報に切り替えるとともに、清涼飲料水を無償で提供する自動販売機で、2006年度末までに143台を設置しました。また、災害対応型ではない自動販売機も含めすべての自動販売機に住所を記載したステッカーの貼付を進めており、事件や事故が発生した際の警察署や消防署への通報に役立てていただいています。

利根コカ・コーラボトリングでは

2007年度も、引き続き自動販売機の環境対応と災害対応に取り組み、環境対応では市場設置自動販売機のCO₂排出総量を2000年度比31%削減することを目標に設定するとともに、冷媒の代替フロン(オゾン層破壊係数ゼロ)をノンフロン冷媒へ転換する取り組みも進めていきます。



災害対応型自動販売機

活動事例 2 経営ミッションのもとさまざまな環境保全活動を展開しています。

利根コカ・コーラボトリングは、経営ミッションに「環境保全」を掲げ、自動販売機の環境対応だけでなく、さまざまな活動を展開しています。

すでに、各支店で使用している106台すべてのフォークリフトを、ガソリン燃料車から排出ガスがクリーンなLPG燃料車へ切り替えているほか、関連会社も含め事業活動に使用している1,500台の車両を対象にエコドライブを推進し、2006年度のトラック軽油燃費は、基準年度としている2004年度比で16.2%向上しました。

さらに、利根コカ・コーラボトリングは

2006年度、環境に配慮した容器を使用した「新・爽健美茶500ml PETボトル」「からだ巡茶410ml PETボトル」の販売を開始しました。これら商品の容器は、日本コカ・コーラ(株)が開発したもので、「新・爽健美茶」ではボトル1本あたりの重量を26gから20.5gに減量しており、「からだ巡茶」では日本で初めてリサイクルPET素材を25%混合したラベルフィルムを採用しています。

このほか、各地の環境キャンペーンへの参画や支援にも積極的に取り組んでおり、28年前から毎年度、「クリーン日光キャンペーン」を協賛社として支援

しているほか、在来植物の保護を目的とした「日光オオハングン草除去作戦」や「霞ヶ浦北浦清掃大作戦」への参加、茨城県日立市やつくば市での環境フェアへの協力など、多彩な活動を展開しています。



エコドライブ宣言ステッカー

株式会社紀文フードケミファ

会社概要(2007年3月31日現在)

設立	1939年	従業員数	360名
本社	東京都中央区入船2-1-1	事業内容	ヒアルロン酸、ロイド、アルギン、豆乳飲料、調味料の生産・販売および業務用食材の販売など
工場	鴨川工場(千葉県)、岐阜工場(岐阜県)、埼玉工場(埼玉県)、新埼玉工場(埼玉県)	ウェブサイト	http://www.kibunfc.co.jp/
代表者	代表取締役社長 重山俊彦		



活動事例 1 お客様の声にお応えして容器キャップの形状を改良しました。

紀文フードケミファでは、「お客様電話」や営業部門を通して寄せられるお客様の声を本社の「コンシューマー・サービス・グループ」に集約し、商品やサービスの向上に反映しています。

2006年度は特に、主力商品「調製豆乳1,000ml」のキャップの改良に取り組みました。容器上面に直接取り付け従来の開閉キャップに対しては、お客様から「注ぎ始めに内容液が飛散する」「キャップに内容液が残って非衛生的である」などのご意見が寄せられていました。

このため、紀文フードケミファでは、2004年から注ぎやすく、かつ衛生面

に配慮したキャップの開発に社外のキャップの開発者や金型メーカーと共同で取り組んできました。

新たに開発したキャップ「EXキャップ」は、キャップが付いたストロー型の注ぎ口で、パックに挿入して使用します。お客様への予備調査で好評価を得たことから、2007年4月より40万パックをテスト販売しました。テスト販売でお客様の反応を再確認したうえで、2007年中には、「無調整豆乳」「濃厚調製豆乳」「豆乳飲料麦芽コーヒー」など、1,000ml商品への「EXキャップ」の導入を計画しています。



EXキャップ



従来のキャップ

活動事例 2 「労働災害ゼロ」の達成に向け各種の労働安全衛生対策を強化しています。

紀文フードケミファでは、労働安全衛生法にもとづき、全4工場それぞれでは「安全衛生委員会」を、本社では「衛生委員会」を月1回開催し、危険箇所の洗い出しや、巡回チェック、改善確認、健康に関する情報共有を行っています。

さらに、紀文フードケミファ独自の取り組みとして、社長、監査役、各事業所の安全衛生委員長で組織する「中央安全衛生委員会」を設置しています。3カ月ごとに開催する同委員会は、労働安全衛生に関する全社方針の策定や、改善事例、労災情報、類似災害防止策の共有化に向けた施策決定などの役割を

担い、労働安全衛生マネジメントにおける最高意思決定機関として機能しています。

また、紀文フードケミファは従来紀文グループの一員※として行ってきた労働安全衛生関連の諸施策を継続して推進しています。

具体的には、e-メールにて、各事業所間で労災情報を共有化し、即時の類似災害の警告や防止対策の立案に努めています。また、年1回、全社員から「安全衛生スローガン」を募集し、社員の意識向上を図っています。

こうした取り組みにも関わらず、

2006年度は2件の休業災害が発生しましたが、「労働災害ゼロ」をめざし、さらなる労働安全衛生の強化に努めています。

※ 紀文フードケミファは2006年6月にキッコーマンの連結子会社となりました。



安全衛生委員会での指摘危険箇所の確認

キッコーマン・グループの社会活動と環境保全活動のあゆみ

社会活動

1970 ○「キッコーマン奥さま大学」開講(1985年まで)

1972 ○「母と子のキャンプのつどい」開催(1981年まで)

1978 ○第1回「キッコーマン・オープン・ハウス」(工場開放)開催

1979 ○「YFU交換留学生プログラム」開始

1980 ○「キッコーマン・クッキング・センター(KCC)」オープン
○「お客様相談室(現 お客様相談センター)」設置

1990 ○経済団体連合会(現 日本経済団体連合会)「1%クラブ」加盟

1991 ○「もの知りしょうゆ館」(工場見学コース)開設

1992 ○キッコーマン創立75周年を記念し、野田、流山、高砂、千歳の4市に寄付
○野田産業科学研究所「バイオテクノロジー教室」開始

1993 ○KFF(Kikkoman Foods Foundation)による米国ウィスコンシン大学など、大学・研究機関への寄付、工場周辺の学校への奨学金拠出開始

1995 ○阪神淡路大震災の支援活動実施[高砂工場ほか]
○オランダ文部省派遣留学生受入開始

1996 ○「ボランティア休職制度」導入

○「社会活動推進室」発足
○「ボランティア推進委員会」発足
1997 ○「使用済み切手・カードの収集活動」開始
○オランダのレンブラントハウス(美術館)の拡張工事に寄付

1998 ○「バレンタインチャリティ募金」開始
○「書き損じはがき収集キャンペーン」開始

○「キッコーマンピュアクラブ」発足
○キッコーマン国際食文化研究センター開設
1999 ○「日本の食文化フォーラム1999」開催(2002年まで)
○コロンビア大震災への義援金拠出
○台湾大地震への義援金拠出

2000 ○食の体験学校「勝沼ワイン物語」開校(2002年まで)

○「国連グローバル・コンパクト」参加
2001 ○米国ニューヨーク同時多発テロ被災者への義援金拠出

2002 ○「ワールドカルチャー・フェスティバル」開始

○「親子の『食』体験」開始
2003 ○タイのタマサート大学留学生受入開始
○オランダのフローニンゲン大学日本研究センターに寄付

○新潟県中越地震への義援金拠出
2004 ○日米食文化交流150周年で外務大臣賞受賞[KII]

○スマトラ島沖地震への義援金拠出
○食育スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」とあわせて食育宣言を公表

2005 ○NPO団体との共催で「体験してみよう!しょうゆづくり」実施
○米国のハリケーン「カトリーナ」の被害に対する義援金拠出[KFI、KII、JFC]

2006 ○「自宅で参加!気軽にできるボランティア」開始

2007 ○「親子の『食&国際貢献ボランティア』体験」開始

環境保全活動

1970 ○「公害対策委員会」発足

1971 ○全事業所で「環境負荷量調査」実施

1972 ○「環境管理部」(現 環境部)設置

1976 ○環境計量証明事業所として「分析センター」開設

1989 ○しょうゆ粕専用ボイラー稼動開始

○「環境保護推進本部」「環境保護統括委員会」発足
1992 ○「環境保護運動」キックオフ
○「環境憲章」制定

1993 ○「環境に関する自主行動計画(ボランタリープラン)」策定
○環境マネジメントシステムの整備開始

1995 ○内部環境監査開始[対象14事業所]
○「WBCSD(世界環境経済人協議会)」参加

1997 ○野田第1工場ISO14001認証取得
○関連会社、海外工場で内部環境監査開始

1998 ○日本食糧新聞社「環境資源協力賞」受賞
○ウェブサイトで「キッコーマン環境報告書」公開開始

○環境保護統括委員会を改組し、「環境保全統括委員会」発足
1999 ○米国カリフォルニア州より「WRAP(Waste Reduction Awards Program) 賞」初受賞[KFI-CA]

○オランダ「ウォルフスバルグ水資源保全プロジェクト」参加

2000 ○温室効果ガスの削減目標、廃棄物・副産物再生利用の目標策定

○「キッコーマン環境報告書」発行、環境会計(第三者意見書含む)を掲載

2001 ○「キッコーマン・グループ環境報告書」発行開始
○資源・環境保全部門で「農林水産大臣賞」受賞

○海外主要工場でISO14001認証取得
○オランダの緑化基金「Het Nationaal Groenfonds」に寄付[KFE]
○「安全衛生厚生労働大臣賞」受賞[野田工場]
○「第4回JIA環境建築賞優秀賞」受賞[野田本社]

○「キッコーマン・グループ環境経営報告書」発行
○残留農薬分析開始
○しょうゆ油養殖魚飼料で「経済産業省産業技術環境局長賞」受賞[研究本部]
2004 ○「環境経営格付企業表彰」受賞
○優良緑化工場として「経済産業大臣賞」受賞[千歳工場(現 北海道キッコーマン)]
○米国サクラメント郡より「Pollution Prevention 賞」初受賞[KFI-CA]
○「ちば環境再生基金」へ寄付

○「エコプロダクツ2005」出展、提供品としてレターセット製作

2005 ○(社)鉄道貨物協会の「エコレールマーク認定」を受ける
○「八都県市容器包装ダイエツ宣言」発表

○国内主要事業所でISO14001認証取得完了
2006 ○「チーム・マイナス6%」に参加
○残留農薬一斉分析法で「日本醤油技術センター技術賞」受賞

第三者意見



麗澤大学 企業倫理研究センター 副センター長
(麗澤大学 外国語学部 教授)

梅田 徹 氏

2007年前半は、賞味期限切れ食材使用の問題から偽装牛肉の問題まで、食の安全に対する消費者の信頼を裏切るような出来事が相次いだ。さらに、最近ではそれに追い討ちをかけるように、中国産の食品・原材料について多数の疑惑が浮上してきた。食品産業にとってはいかに食の安全を確保し消費者の信頼を獲得し回復するかが最優先課題となっている。

この点、『キッコーマン・グループ社会・環境報告書2007』からは、食品の安全と品質保証にけるキッコーマンの熱意が伝わってくる。とりわけ、「キッコーマン・グループ品質方針」の制定(2006年11月)による品質保証体制の強化、ならびに、ウェブサイトにおける「安全・安心への取り組み」コーナーの開設などは時宜に合ったものであった。

もっとも、どんな企業についても偶発的な事故や失敗は起こりうる。キッコーマンもその例外ではなかった。5月、キッコーマンが販売する健康食品素材に、食品衛生法上で禁止されている、ガンマ線が照射された可能性のある輸入原料が使用されていたことがわかったことをうけて、6月初頭から該当商品の回収に踏み切った。この迅速な対応は大きく評価したい。また、誠実な対応こそ、食の安全を確立するために不可欠

であることを今一度、確認したい。できれば次年度の報告書には件の経緯や回収状況などに関するフォローアップ情報を掲載していただきたい。

キッコーマンの環境の取り組みは、過去にいくつもの受賞歴が示すように高く評価されてきている。『社会・環境報告書2007』においても、環境関連の取り組みについてはかなり詳細に、またわかりやすく報告されていると思う。細かな点だが、2、3気付いた点を指摘しておきたい。

「エネルギー・排出物フロー図」は昨年度の報告書でも掲載されているが、今年度版では、最下段左にリサイクルに回された廃棄物・副産物の重量(73,711トン)が新たに記載されるようになった(p.29)。これに対し、PETボトル、びん、古紙のところには数値の記載がない。キッコーマン・グループには容器のリサイクルやリユースについて直接の責任はないのかもしれない。しかし、製品をPETボトルやびんに詰めて出荷している以上、何らかの責任はあるはずである。しょうゆ粕、しょうゆ油、植物性残さなどのリサイクルについての説明はあるが、容器や包装資材の再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)に関する具体的な記述がどこにもない。たとえば、どのぐらいの数のびんを商品として出していて、そのうちのどのぐらい

が再利用されているかといった情報が提供されているとよかったように思う。

中長期環境方針の④にあたる「環境教育の推進」(p.34)について、目標として掲げられている3つの柱のうち、地域・学校での環境教育については実績らしいものがほとんどなく、手薄になっている感は否めない。環境リサイクルに関する出前授業などの可能性を検討してみたいかがであろうか。環境教育からは少し外れるかもしれないが、発酵に関わる酵素の働きを学校の理科教育の現場に活用する可能性なども考えられる。子供の理科離れを食い止めるのに貢献できるかもしれない。

最後に、今回、特集として組まれた海外におけるCSRの取り組みと食育活動から、キッコーマン・グループの社会貢献活動の幅や強みのようなものを感じることができた。ただ、欲を言えば、グローバル・コンパクトに直接的に関連するような実績や取り組みが報告されているとよかった。たとえば、世界の貧困撲滅に何らかの形でキッコーマンが関わることはできないのだろうか。多少野心的かもしれないが、国際機関と連携して世界の飢餓地域に食糧支援をするプログラムに関与すれば、日本における最初のグローバル・コンパクト参加企業としてのプレゼンスをいっそう高めることにつながるであろう。

編集後記

このたび、2回目の発行となる「社会・環境報告書」をお届けいたします。

キッコーマンが米国に進出して50年、キッコーマン・グループにおける海外事業の割合は年々増加しています。ステークホルダーの皆様への説明責任も増しているなかで、海外における取り組みを特集しました。また、もうひとつの特集として昨年に引き続き「食育」を、具体的な活動内容を中心に取り上げました。活動に参加された方々の輪の広がりを感じていただければと思います。加えて、昨年の報告書に寄せられた皆様からのご意見を参考に、今回の報告書では国内グループ会社の活動を報告しています。

私たちは、報告書を通じてステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たすとともに、ここから、信頼関係を築くためのコミュニケーションが生まれればと考えております。本報告書をお読みいただき、いかがでしたでしょうか？ 添付のアンケートなどで、ぜひ率直なご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

キッコーマン株式会社
企業の社会的責任推進委員会
ワーキング・グループ

表紙のデザインについて

表紙の「赤い円」、何だかお気づきでしょうか。

これはキッコーマンしょうゆの卓上びんのキャップを並べたものです。1961年の発売以来、世界中のレストランや食卓を彩り、おいさと楽しさをお届けしてきました。2007年は米国進出50周年を記念した金色キャップの卓上びんを日米両国で発売しています。



おいしい記憶をつくりたい。



キッコーマングループ 社会環境報告書 2007
Corporate Citizenship Report

お問い合わせ先

キッコーマン株式会社 広報・IR部
〒105-8428 東京都港区西新橋2-1-1
TEL:03-5521-5811 FAX:03-5512-6798
<http://www.kikkoman.co.jp>

発行 2007年7月



この冊子はFSC認証紙および大豆油インキを使用しています。
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。